

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	研究科の設置							
フリガナ設置者	カクセイガクイン カンセイガクイン 学校法人 関西学院							
フリガナ大学の名称	カンセイガクインカクセイガクイン 関西学院大学大学院 (Kwansei Gakuin University Graduate School)							
大学本部の位置	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号							
大学の目的	<p>関西学院大学大学院は学部における一般的及び専門的教養の基礎の上に、専門の学科を教授研究し、深広な学識と研究能力とさらに進んで研究指導能力を養い、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、もって文化の進展に寄与することを目的とする。</p> <p>修士課程は、広い視野に立って精深な学識を受け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。</p> <p>博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。</p>							
新設学部等の目的	<p>多様な文化・価値観が共存する現実の中で、国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる様々な地域的・地球的課題を分析し、解決策を講じるためには、歴史的・地域的に形成されてきた多様な文化・価値観、それに基づく社会ガバナンス構造、そしてその制度的枠組みとの相互作用の中で繰り広げられる経済経営行動を横断的に理解・分析する能力、それに基づいて各課題の解決策を提案・実践する能力、およびそれらの成果を分析・評価する能力をもつ人材が必要である。</p> <p>よって国際学研究科は、多様な文化・価値観が共存する国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる地域的・地球的課題を人文・社会科学的に分析し、解決策を講じることを教育・研究上の理念・目的とし、その課題の解決に貢献することのできる高度な専門的職業人・研究者などの知的人材を育成する。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 基礎となる学部等 国際学部 国際学科
	関西学院大学大学院 博士課程前期課程 国際学研究科 [Graduate School of International Studies]	2	6	-	12	修士 (国際学)	平成26年4月 第1年次	
	国際学専攻 [Graduate Department of International Studies]		6	-	12			
	計		6	-	12			
関西学院大学大学院 博士課程後期課程 国際学研究科 [Graduate School of International Studies]	3	2	-	6	博士 (国際学)	平成26年4月 第1年次		
国際学専攻 [Graduate Department of International Studies]		2	-	6				
計		2	-	6				
同一設置者内における 変更状況 (定員の移行、 名称の変更等)	専門職学位課程司法研究科法務専攻〔定員減〕(△30)							

	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
教育課程	関西学院大学大学院 博士課程前期課程 国際学研究科 国際学専攻	74 科目	2 科目	－ 科目	76 科目	30 単位				
	関西学院大学大学院 博士課程後期課程 国際学研究科 国際学専攻	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員		
			教授	准教授	講師	助教	計		助手	
	新設	関西学院大学大学院 博士課程前期課程 国際学研究科	人 16 (16)	人 8 (8)	人 － (－)	人 － (－)	人 24 (24)	人 － (－)	人 3 (2)	
		計	16 (16)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	3 (2)	
区分	関西学院大学大学院 博士課程後期課程 国際学研究科	人 10 (10)	人 － (－)	人 － (－)	人 － (－)	人 10 (10)	人 － (－)	人 － (－)		
	計	10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)		
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員		
			教授	准教授	講師	助教	計		助手	
	既設	関西学院大学大学院 博士課程前期課程	人 8 (8)	人 2 (2)	人 － (－)	人 － (－)	人 10 (10)	人 － (－)	人 2 (2)	
		神学研究科 神学専攻	28 (28)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	28 (28)	－ (－)	31 (31)	
		文学研究科	文化歴史学専攻	15 (15)	3 (3)	－ (－)	－ (－)	18 (18)	－ (－)	24 (24)
			総合心理学専攻	28 (28)	2 (2)	－ (－)	－ (－)	30 (30)	－ (－)	25 (25)
			文学言語学専攻	27 (27)	10 (10)	－ (－)	－ (－)	37 (37)	－ (－)	11 (11)
		社会学研究科 社会学専攻	40 (40)	2 (2)	－ (－)	－ (－)	42 (42)	－ (－)	21 (21)	
		法学研究科 法学・政治学専攻	35 (35)	8 (8)	1 (1)	－ (－)	44 (44)	－ (－)	3 (3)	
		経済学研究科 経済学専攻	29 (29)	3 (3)	－ (－)	－ (－)	32 (32)	－ (－)	4 (4)	
		工学研究科	数理学専攻	10 (10)	1 (1)	－ (－)	－ (－)	11 (11)	－ (－)	4 (4)
			物理学専攻	10 (10)	2 (2)	－ (－)	－ (－)	12 (12)	－ (－)	4 (4)
			化学専攻	9 (9)	3 (3)	－ (－)	1 (1)	13 (13)	－ (－)	9 (9)
			生命科学専攻	9 (9)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	13 (13)	－ (－)	5 (5)
			情報科学専攻	10 (10)	1 (1)	－ (－)	－ (－)	11 (11)	－ (－)	4 (4)
			人間システム工学専攻	8 (8)	3 (3)	－ (－)	－ (－)	11 (11)	－ (－)	4 (4)
			総合政策研究科 総合政策専攻	41 (41)	12 (12)	－ (－)	－ (－)	53 (53)	－ (－)	6 (6)
		言語コミュニケーション文化研究科 言語コミュニケーション文化専攻	23 (23)	1 (1)	－ (－)	－ (－)	24 (24)	－ (－)	6 (6)	
		人間福祉研究科 人間福祉専攻	26 (26)	4 (4)	－ (－)	－ (－)	30 (30)	－ (－)	6 (6)	
		教育学研究科 教育学専攻	386 (386)	71 (71)	2 (2)	2 (2)	461 (461)	0 (0)	190 (190)	
		計		402 (402)	79 (79)	2 (2)	2 (2)	485 (485)	0 (0)	193 (192)
		博士課程前期課程 合計								

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員		
			教授	准教授	講師	助教	計		助手	
			人	人	人	人	人	人		
既設	関西学院大学大学院 博士課程後期課程									
	神学研究科	神学専攻	8 (8)	2 (2)	— (—)	— (—)	10 (10)	— (—)	— (—)	
	文学研究科	文化歴史学専攻	28 (28)	— (—)	— (—)	— (—)	28 (28)	— (—)	— (—)	
		総合心理学専攻	15 (15)	3 (3)	— (—)	— (—)	18 (18)	— (—)	— (—)	
		文学言語学専攻	28 (28)	2 (2)	— (—)	— (—)	30 (30)	— (—)	— (—)	
	社会学研究科	社会学専攻	27 (27)	10 (10)	— (—)	— (—)	37 (37)	— (—)	11 (11)	
	法学研究科	政治学専攻	23 (23)	1 (1)	— (—)	— (—)	24 (24)	— (—)	3 (3)	
		基礎法学専攻	7 (7)	— (—)	— (—)	— (—)	7 (7)	— (—)	3 (3)	
		民刑事法学専攻	20 (20)	1 (1)	— (—)	— (—)	21 (21)	— (—)	4 (4)	
	経済学研究科	経済学専攻	35 (35)	8 (8)	1 (1)	— (—)	44 (44)	— (—)	3 (3)	
	商学研究科	商学専攻	29 (29)	3 (3)	— (—)	— (—)	32 (32)	— (—)	2 (2)	
	理工学研究科	数理学専攻	10 (10)	1 (1)	— (—)	— (—)	11 (11)	— (—)	— (—)	
		物理学専攻	10 (10)	2 (2)	— (—)	— (—)	12 (12)	— (—)	— (—)	
		化学専攻	9 (9)	3 (3)	— (—)	1 (1)	13 (13)	— (—)	— (—)	
		生命科学専攻	9 (9)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	13 (13)	— (—)	— (—)	
		情報科学専攻	10 (10)	1 (1)	— (—)	— (—)	11 (11)	— (—)	— (—)	
		人間システム工学専攻	8 (8)	3 (3)	— (—)	— (—)	11 (11)	— (—)	— (—)	
	総合政策研究科	総合政策専攻	41 (41)	12 (12)	— (—)	— (—)	53 (53)	— (—)	— (—)	
	言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	30 (30)	12 (12)	— (—)	— (—)	42 (42)	— (—)	— (—)	
	人間福祉研究科	人間福祉専攻	23 (23)	1 (1)	— (—)	— (—)	24 (24)	— (—)	— (—)	
	教育学研究科	教育学専攻	26 (26)	4 (4)	— (—)	— (—)	30 (30)	— (—)	— (—)	
	経営戦略研究科	先端マネジメント専攻	19 (19)	6 (6)	— (—)	— (—)	25 (25)	— (—)	— (—)	
	分	計		415 (415)	77 (77)	2 (2)	2 (2)	496 (496)	0 (0)	26 (26)
		博士課程後期課程 合計		425 (425)	77 (77)	2 (2)	2 (2)	506 (506)	0 (0)	26 (26)
	既設	関西学院大学大学院 専門職学位課程								
		司法研究科	法務専攻	28 (28)	4 (4)	— (—)	— (—)	32 (32)	— (—)	32 (32)
経営戦略研究科		経営戦略専攻	13 (13)	6 (6)	1 (1)	— (—)	20 (20)	— (—)	50 (50)	
		会計専門職専攻	18 (18)	4 (4)	— (—)	— (—)	22 (22)	— (—)	13 (13)	
分	専門職学位課程 合計		59 (59)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	74 (74)	0 (0)	95 (95)	
既設分			— (—)	— (—)	3 (3)	— (—)	3 (3)	— (—)	6 (6)	
	日本語教育センター		— (—)	— (—)	3 (3)	— (—)	3 (3)	— (—)	6 (6)	
要	合計		0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	6 (6)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計		
	事 務 職 員		369 (369) 人	355 (355) 人	724 (724) 人		
	技 術 職 員		12 (12)	1 (1)	13 (13)		
	図 書 館 専 門 職 員		27 (27)	18 (18)	45 (45)		
	そ の 他 の 職 員		13 (13)	10 (10)	23 (23)		
	計		421 (421)	380 (380)	805 (805)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	聖和短期大学と共用 借用面積：484㎡ 借用期間：永年 借用面積：23,667 ㎡ 借用期間：3年 借用面積：1,338㎡ 借用期間：10年	
	校 舎 敷 地	256,067 ㎡	23,457 ㎡	－ ㎡	279,524 ㎡		
	運 動 場 用 地	271,020 ㎡	9,298 ㎡	－ ㎡	280,318 ㎡		
	小 計	527,087 ㎡	32,755 ㎡	－ ㎡	559,842 ㎡		
	そ の 他	44,214 ㎡	4,600 ㎡	－ ㎡	48,814 ㎡		
	合 計	571,301 ㎡	37,355 ㎡	－ ㎡	608,656 ㎡		
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	聖和短期大学と共用 借用面積：560㎡ 借用期間：4年7ヶ 月 借用面積：1,218㎡ 借用期間：10年7ヶ 月 125周年記念講堂 (仮称) 建設工事 平成26年度竣工予 定 総合体育館耐震・ 改修工事平成27年 度竣工予定 理工学部校舎増築 工事平成27年度竣 工予定 女子寮建設工事平 成26年度竣工予定		
	229,206 ㎡ (229,206 ㎡)	22,823 ㎡ (22,823 ㎡)	889 ㎡ (889 ㎡)	252,918 ㎡ (252,918 ㎡)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
	246室	149室	264室	47室 (補助職員 48人)	10室 (補助職員 11人)		
専任教員研究室	新設学部等の名称 国際学研究科国際学専攻			室 数	24 室		
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点
	国際学研究科 国際学専攻	362,246 〔202,794〕 〔340,783〕 〔194,061〕	8,764 〔3,821〕 〔8,458〕 〔3,757〕	34,601 〔29,444〕 〔32,316〕 〔27,500〕	26,174 〔24,130〕	73 (73)	0 (0)
	計	362,246 〔202,794〕 〔340,783〕 〔194,061〕	8,764 〔3,821〕 〔8,458〕 〔3,757〕	34,601 〔29,444〕 〔32,316〕 〔27,500〕	26,174 〔24,130〕	73 (73)	0 (0)
	図書館	面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		
	23,121㎡	2,318席		2,500,000冊			
体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					
	14,387㎡	－					

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等		1,225千円	1,225千円	1,225千円	－千円	－千円		－千円
	共同研究費等		1,410千円	1,410千円	1,410千円	－千円	－千円	－千円		
	図書購入費	19,364千円	19,364千円	19,364千円	19,364千円	－千円	－千円	－千円		
	設備購入費	39,271千円	2,872千円	2,872千円	2,872千円	－千円	－千円	－千円		
	国際学研究科国際学専攻博士課程前期課程									
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,049千円	819千円	－千円	－千円	－千円	－千円			
	国際学研究科国際学専攻博士課程後期課程									
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		1,049千円	819千円	819千円	－千円	－千円	－千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。						
附属施設の概要		なし								

大 学 の 名 称	関 西 学 院 大 学										
	学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 開 設 超 過 率	年 度	所 在 地		
関西学院大学 神学部		4	30	—	120	学 士 (神 学)	0.98	昭和27年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号		
文学部							1.00		同上		
	文化歴史学科	4	275	—	1,100	学 士 (文 学)	1.01	平成15年			
	総合心理科学科	4	175	—	700	学 士 (文 学)	0.97	平成15年			
	文学言語学科	4	320	—	1,280	学 士 (文 学)	1.01	平成15年			
社会学部									同上		
	社会学科	4	650	—	2,600	学 士 (社 会 学)	1.00	昭和35年		H20年度より学生 募集停止 (社会 学部社会福祉学 科)	
	社会福祉学科	4	—	—	—	学 士 (社 会 福 祉 学)	—	平成11年			
法学部							0.98		同上		
	法律学科	4	520	—	2,080	学 士 (法 学)	0.96	昭和23年			
	政治学科	4	160	—	640	学 士 (法 学)	1.01	昭和23年			
経済学部		4	680	—	2,720	学 士 (経 済 学)	0.98	昭和23年	同上		
商学部		4	650	—	2,600	学 士 (商 学)	0.99	昭和26年	同上		
既 設 大 学 等 の 状 況	理工学部						1.00		兵庫県三田市 学園2丁目1番 地	H21.4専攻廃止 H21年度より 学生募集停止 (物理学科物理 学専攻、数学専 攻)	
		数理科学科	4	75	—	300	学 士 (理 学)	1.04			平成21年
		物理学科	4	75	—	300	学 士 (理 学)	1.05			昭和36年
		物理学専攻	4	—	—	—	学 士 (理 学)	—			
		数学専攻	4	—	—	—	学 士 (理 学)	—			
		化学科	4	75	—	300	学 士 (理 学)	0.98			昭和36年
		生命科学科						0.99			平成14年
		生命科学専攻	4	40	—	160	学 士 (生 命 科 学)				
		生命医化学専攻	4	40	—	160	学 士 (生 命 科 学)				
		情報科学科	4	75	—	300	学 士 (情 報 科 学)	0.99			平成14年
	人間システム工学科	4	80	—	320	学 士 (工 学)	0.95	平成21年			
総合政策学部				3年次			0.99		同上	H21年度より学部 一括募集を開始	
	総合政策学科	4	240	35	1,030	学 士 (総 合 政 策)	—	平成7年			
	メディア情報学科	4	120	—	480	学 士 (総 合 政 策)	—	平成14年			
	都市政策学科	4	100	—	400	学 士 (総 合 政 策)	—	平成21年			
	国際政策学科	4	120	3年次 15	510	学 士 (総 合 政 策)	—	平成21年			
人間福祉学部							1.12		兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号		
	社会福祉学科	4	130	—	520	学 士 (社 会 福 祉 学)	1.11	平成20年			
	社会起業学科	4	70	—	280	学 士 (社 会 起 業)	1.15	平成20年			
	人間科学科	4	100	—	400	学 士 (人 間 科 学)	1.10	平成20年			
教育学部				3年次			1.01		兵庫県西宮市 岡田山7番54号	H25.4学科設置 H25年度より第1 年次の学生募集 停止 (教育学部 幼児・初等教育 学科、臨床教育 学科)	
	教育学科	4	350	5	350	学 士 (教 育 学)		平成25年			
	幼児・初等教育学科	4	—	5	10	学 士 (教 育 学)	—	平成21年			
	臨床教育学科	4	—	—	—	学 士 (教 育 学)	—	平成21年			

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年	設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年	度		
国際学部 国際学科	4	300	-	1,200	学士（国際学）	1.04	平成22年		兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号	H22.4学部設置
聖和大学										
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年	設年度	所在地	
聖和大学 教育学部 幼児教育学科	4	-	-	-	学士（教育学）	-	昭和39年		兵庫県西宮市岡田山7番54号	H21年度より第1年次の学生募集停止（教育学部幼児教育学科） H23年度より第3年次の編入学生募集停止（教育学部幼児教育学科）
人文学部 キリスト教学科	4	-	-	-	学士（人文学）	-	平成7年	同上		H21年度より第1年次の学生募集停止（人文学部キリスト教学科、グローバル・コミュニケーション学科） H23年度より第3年次の編入学生募集停止（人文学部グローバル・コミュニケーション学科）
グローバル・コミュニケーション学科	4	-	-	-	学士（人文学）	-	平成7年			
関西学院大学大学院										
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年	設年度	所在地	
関西学院大学大学院 博士課程 前期課程 神学研究科 神学専攻	2	10	-	20	修士（神学）	0.85	昭和27年		兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号	
文学研究科 文化歴史学専攻	2	22	-	44	修士（哲学） 修士（美学） 修士（芸術学） 修士（歴史学） 修士（地理学）	0.76 0.99	平成19年	同上		
総合心理科学専攻	2	20	-	40	修士（心理学）	0.72	平成19年			
文学言語学専攻	2	22	-	44	修士（学校教育学） 修士（文学） 修士（言語学）	0.56	平成19年			
社会学研究科 社会学専攻	2	12	-	24	修士（社会学）	1.08	昭和36年	同上		
法学研究科 法学・政治学専攻	2	45	-	90	修士（法学）	0.44	平成16年	同上		
経済学研究科 経済学専攻	2	30	-	60	修士（経済学）	0.21	昭和25年	同上		
商学研究科 商学専攻	2	30	-	60	修士（商学） 修士（経営学） 修士（会計学） 修士（マーケティング） 修士（ファイナンス） 修士（ビジネス情報） 修士（国際ビジネス）	0.53	昭和28年	同上		

既設大学の状況

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入定員	入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年	設年度	所在地	
理工学研究科 数理学専攻 物理学専攻	2	10	—	20	修士（理学）	1.08	平成21年	昭和40年	兵庫県三田市 学園2丁目1番地	H25.4収容定員減	
	2	22	—	47	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	0.84					
	2	33	—	66	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	1.24	昭和40年				
	2	35	—	55	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	1.11	平成16年	H25.4収容定員増			
	2	22	—	67	修士（理学） 修士（工学）	1.03	平成18年	H25.4収容定員減			
人間システム工学専攻	2	25	—	25	修士（理学） 修士（工学）	1.16	平成25年		H25.4専攻設置		
総合政策研究科 総合政策専攻	2	50	—	100	修士（総合政策）	0.22	平成11年	同上			
言語コミュニケーション文化研究科 言語コミュニケーション文化専攻	2	30	—	60	修士（言語科学） 修士（言語文化学） 修士（言語教育学） 修士（日本語教育学）	0.83	平成13年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号			
人間福祉研究科 人間福祉専攻	2	8	—	16	修士（人間福祉）	1.06	平成20年	同上			
教育学研究科 教育学専攻	2	6	—	12	修士（教育学）	1.00	平成21年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号			
関西学院大学大学院 博士課程 後期課程 神学研究科 神学専攻	3	2	—	6	博士（神学）	0.66	昭和29年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号			
	文学研究科 文化歴史学専攻	3	7	—	21	博士（哲学） 博士（美学） 博士（芸術学） 博士（歴史学）	0.70 0.71	平成19年	同上		
		3	6	—	18	博士（地理学） 博士（心理学） 博士（教育心理学）	0.77	平成19年			
		3	7	—	21	博士（文学） 博士（言語学）	0.61	平成19年			
		3	4	—	12	博士（社会学）	0.75	昭和36年	同上		
社会学研究科 社会学専攻	3	4	—	12	博士（社会学）	0.27					
法学研究科 政治学専攻 基礎法学専攻 民刑事法学専攻	3	2	—	6	博士（法学）	0.16	昭和34年	同上			
	3	2	—	6	博士（法学）	0.00	昭和29年				
	3	2	—	6	博士（法学）	0.66	昭和38年				
経済学研究科 経済学専攻	3	3	—	9	博士（経済学）	0.88	昭和29年	同上			
商学研究科 商学専攻	3	5	—	15	博士（商学）	0.80	昭和36年	同上			
理工学研究科 数理学専攻 物理学専攻 化学専攻 生命科学専攻 情報科学専攻 人間システム工学専攻	3	2	—	6	博士（理学）	0.44 0.33	平成23年	兵庫県三田市 学園2丁目1番地	H23.4専攻設置 1～3年次同時開設 H23.4収容定員減 2・3年生は数理学専攻へ移籍		
	3	3	—	9	博士（理学） 博士（工学）	0.22	昭和42年				
	3	6	—	18	博士（理学） 博士（工学）	0.21	昭和42年				
	3	5	—	15	博士（理学） 博士（工学）	0.73	平成18年				
	3	2	—	6	博士（理学） 博士（工学）	0.66	平成18年			H25.4収容定員減 2・3年生は人間システム工学専攻へ移籍	
	3	2	—	6	博士（理学） 博士（工学）	0.50	平成25年			H25.4専攻設置 1～3年次同時開設	

学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	取 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 開 設 所 在 地	開 年 設 度	所 在 地	定 員 開 設 所 在 地
総合政策研究科 総合政策専攻	3	5	—	15	博 士（ 総 合 政 策 ）	0.40	平成13年	兵庫県三田市 学園2丁目1番 地	
言語コミュニケーション文化研究科 言語コミュニケーション文化専攻	3	3	—	9	博 士（ 言 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 文 化 ）	1.22	平成15年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
人間福祉研究科人間福祉専攻	3	5	—	15	博 士（ 人 間 福 祉 ）	0.33	平成20年	同上	
教育学研究科 教育学専攻	3	3	—	9	博 士（ 教 育 学 ）	0.33	平成21年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	
経営戦略研究科 先端マネジメント専攻	3	4	—	12	博 士（ 先 端 マ ネ ジ メ ン ト ）	0.91	平成20年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
関西学院大学大学院 専門職学位課程 司法研究科 法務専攻	3	100	—	300	法 務 博 士（ 専 門 職 ）	0.56	平成16年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	H23.4収容定員減
経営戦略研究科経営戦略専攻	2	100	—	200	経 営 管 理 修 士（ 専 門 職 ）	0.70	平成17年	大阪府大阪市 北区茶屋町19 番19号アプ ロースター-14階	
会計専門職専攻	2	100	—	200	会 計 修 士（ 専 門 職 ）	0.41	平成17年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
大 学 の 名 称 聖 和 短 期 大 学									
学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	取 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 開 設 所 在 地	開 年 設 度	所 在 地	
聖和短期大学 保育科	2	150	—	300	短 期 大 学 士（ 保 育 学 ）	1.06	昭和25年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	
附属施設の概要	該当なし								

学校法人関西学院 設置認可等に関わる組織の移行表

2013(平成25)年度				2014(平成26)年度				変更の事由						
入学 定員	編入学 定員	収容 定員	入学 定員	編入学 定員	収容 定員									
関西学院大学				→ 関西学院大学										
神学部		30	-	120	神学部		30	-	120					
文学部	文化歴史学科	275	-	1,100	文学部	文化歴史学科	275	-	1,100					
	総合心理科学科	175	-	700		総合心理科学科	175	-	700					
	文学言語学科	320	-	1,280		文学言語学科	320	-	1,280					
社会学部	社会学科	650	-	2,600	社会学部	社会学科	650	-	2,600					
	社会福祉学科	0	-	0		社会福祉学科	0	-	0					
法学部	法律学科	520	-	2,080	法学部	法律学科	520	-	2,080					
	政治学科	160	-	640		政治学科	160	-	640					
経済学部		680	-	2,720	経済学部		680	-	2,720					
商学部		650	-	2,600	商学部		650	-	2,600					
理工学部	数理科学科	75	-	300	理工学部	数理科学科	75	-	300					
	物理学科	75	-	300		物理学科	75	-	300					
	化学科	75	-	300		化学科	75	-	300					
	生命科学科	80	-	320		生命科学科	80	-	320					
	情報科学科	75	-	300		情報科学科	75	-	300					
	人間システム工学 科	80	-	320		人間システム工学 科	80	-	320					
総合政策学部	総合政策学科	240	3年次 35	1,030	総合政策学部	総合政策学科	240	3年次 35	1,030					
	メディア情報学科	120	-	480		メディア情報学科	120	-	480					
	都市政策学科	100	-	400		都市政策学科	100	-	400					
	国際政策学科	120	3年次 15	510		国際政策学科	120	3年次 15	510					
人間福祉学部	社会福祉学科	130	-	520	人間福祉学部	社会福祉学科	130	-	520					
	社会起業学科	70	-	280		社会起業学科	70	-	280					
	人間科学科	100	-	400		人間科学科	100	-	400					
教育学部	教育学科	350	3年次 5	1,410	教育学部	教育学科	350	3年次 5	1,410					
	幼児・初等教育学 科	0	3年次 5	10		幼児・初等教育学 科	0	3年次 5	10					
	臨床教育学科	0	-	0		臨床教育学科	0	-	0					
国際学部	国際学科	300	-	1,200	国際学部	国際学科	300	-	1,200					
関西学院大学計				5,450	3年次 60	21,920	関西学院大学計				5,450	3年次 60	21,920	

2013(平成25)年度				2014(平成26)年度				変更の事由						
入学 定員	編入学 定員	収容 定員	入学 定員	編入学 定員	収容 定員									
聖和大学				→ 聖和大学										
教育学部	幼児教育学科	0	3年次 0	0	教育学部	幼児教育学科	0	3年次 0	0					
人文学部	キリスト教学科	0	-	0	人文学部	キリスト教学科	0	-	0					
	グローバル・コミュニケー ション学科	0	3年次 0	0		グローバル・コミュニケー ション学科	0	3年次 0	0					
聖和大学計				0	3年次 0	0	聖和大学計				0	3年次 0	0	

2013(平成25)年度				2014(平成26)年度				変更の事由		
入学 定員	編入学 定員	収容 定員	入学 定員	編入学 定員	収容 定員					
関西学院大学大学院博士課程前期課程・修士課程				→ 関西学院大学大学院博士課程前期課程・修士課程						
神学研究科	神学専攻	10	-	20	神学研究科	神学専攻	10	-	20	
文学研究科	文化歴史学専攻	22	-	44	文学研究科	文化歴史学専攻	22	-	44	
	総合心理科学専 攻	20	-	40		総合心理科学専 攻	20	-	40	
	文学言語学専攻	22	-	44		文学言語学専攻	22	-	44	
社会学研究科	社会学専攻	12	-	24	社会学研究科	社会学専攻	12	-	24	
法学研究科	政治学専攻	45	-	90	法学研究科	政治学専攻	45	-	90	
経済学研究科	経済学専攻	30	-	60	経済学研究科	経済学専攻	30	-	60	
商学研究科	商学専攻	30	-	60	商学研究科	商学専攻	30	-	60	
理工学研究科	数理科学専攻	10	-	20	理工学研究科	数理科学専攻	10	-	20	
	物理学専攻	22	-	44		物理学専攻	22	-	44	
	化学専攻	33	-	66		化学専攻	33	-	66	
	生命科学専攻	35	-	70		生命科学専攻	35	-	70	
	情報科学専攻	22	-	44		情報科学専攻	22	-	44	
	人間システム工学専 攻	25	-	50		人間システム工学専 攻	25	-	50	
総合政策研究 科	総合政策専攻	50	-	100	総合政策研究 科	総合政策専攻	50	-	100	

2013(平成25)年度			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	2014(平成26)年度			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	30	-	60	→	言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	30	-	60	研究科の設置(届出)	
人間福祉研究科	人間福祉専攻	8	-	16		人間福祉研究科	人間福祉専攻	8	-	16		
教育学研究科	教育学専攻	6	-	12		教育学研究科	教育学専攻	6	-	12		
国際学研究科	国際学専攻	6	-	12		国際学研究科	国際学専攻	6	-	12		
関西学院大学大学院 博士課程前期課程・修士課程計		432	-	864		関西学院大学大学院 博士課程前期課程・修士課程計		438	-	876		

2013(平成25)年度			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	2014(平成26)年度			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院大学大学院博士課程後期課程					→	関西学院大学大学院博士課程後期課程					研究科の設置(届出)	
神学研究科	神学専攻	2	-	6		神学研究科	神学専攻	2	-	6		
文学研究科	文化歴史学専攻	7	-	21		文学研究科	文化歴史学専攻	7	-	21		
	総合心理学専攻	6	-	18			総合心理学専攻	6	-	18		
	文学言語学専攻	7	-	21		文学言語学専攻	7	-	21			
社会学研究科	社会学専攻	4	-	12	社会学研究科	社会学専攻	4	-	12			
法学研究科	政治学専攻	2	-	6	法学研究科	政治学専攻	2	-	6			
	基礎法学専攻	2	-	6		基礎法学専攻	2	-	6			
	民刑事法学専攻	2	-	6		民刑事法学専攻	2	-	6			
経済学研究科	経済学専攻	3	-	9	経済学研究科	経済学専攻	3	-	9			
商学研究科	商学専攻	5	-	15	商学研究科	商学専攻	5	-	15			
理工学研究科	数理学専攻	2	-	6	理工学研究科	数理学専攻	2	-	6			
	物理学専攻	3	-	9		物理学専攻	3	-	9			
	化学専攻	6	-	18		化学専攻	6	-	18			
	生命科学専攻	5	-	15		生命科学専攻	5	-	15			
	情報科学専攻	2	-	6		情報科学専攻	2	-	6			
	人間システム工学専攻	2	-	6		人間システム工学専攻	2	-	6			
総合政策研究科	総合政策専攻	5	-	15	総合政策研究科	総合政策専攻	5	-	15			
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	3	-	9	言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	3	-	9			
人間福祉研究科	人間福祉専攻	5	-	15	人間福祉研究科	人間福祉専攻	5	-	15			
教育学研究科	教育学専攻	3	-	9	教育学研究科	教育学専攻	3	-	9			
国際学研究科	国際学専攻	2	-	6	国際学研究科	国際学専攻	2	-	6			
経営戦略研究科 先端マネジメント専攻		4	-	12	経営戦略研究科 先端マネジメント専攻		4	-	12			
関西学院大学大学院 博士課程後期課程計		80	-	240	関西学院大学大学院 博士課程後期課程計		82	-	246			

2013(平成25)年度			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	2014(平成26)年度			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院大学大学院専門職学位課程					→	関西学院大学大学院専門職学位課程					定員変更	
司法研究科	法務専攻	100	-	300		司法研究科	法務専攻	70	-	210		
経営戦略研究科	経営戦略専攻	100	-	200		経営戦略研究科	経営戦略専攻	100	-	200		
	会計専門職専攻	100	-	200			会計専門職専攻	100	-	200		
関西学院大学大学院 専門職学位課程計		300	-	700		関西学院大学大学院 専門職学位課程計		270	-	610		

2013(平成25)年度			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	2014(平成26)年度			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
聖和短期大学					→	聖和短期大学						
保育科		150	-	300		保育科		150	-	300		
聖和短期大学計		150	-	300		聖和短期大学計		150	-	300		

様式第2号 (その2の1)

教育課程等の概要															
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
文化領域	アメリカ映像文化	1・2 前		2		○									兼1 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講 隔年開講
	アメリカ社会文化論	1・2 前		2		○				1					
	アメリカ南部文化	1・2 前		2		○				1					
	アメリカ小説文化	1・2 後		2		○				1					
	Minorities and American Society	1・2 前		2		○				1					
	Human Rights and Civil Rights Movements	1・2 後		2		○				1					
	オーストラリア移民社会	1・2 後		2		○				1					
	アジア文化特論	1・2 後		2		○				1					
	異文化と通訳 (日韓)	1・2 前		2		○				1					
	Contemporary Japan-China Relations	1・2 前		2		○				1					
	Japan and Immigration	1・2 後		2		○				1				隔年開講	
	言語文化特論	1・2 後		2		○				1					
	ライフスタイル移住	1・2 前		2		○				1					
	日米文化交流	1・2 後		2		○				1				隔年開講	
	観光文化	1・2 前		2		○				1				隔年開講	
	History and Film	1・2 前		2		○				1				隔年開講	
小計 (16科目)		—	0	32	0				2	3	0	0	0	兼1 —	
社会・ガバナンス領域	アメリカ政治社会	1・2 後		2		○				1					兼1 兼1 隔年開講
	アメリカ外交	1・2 前		2		○				1					
	カナダ政治外交	1・2 後		2		○				1					
	日米関係	1・2 後		2		○				1					
	加米関係	1・2 前		2		○				1					
	日米通商交渉史	1・2 前		2		○				1					
	比較政治学特論 (日米)	1・2 前		2		○									
	地域研究特論 (アメリカ)	1・2 後		2		○									
	地域研究特論 (カナダ)	1・2 前		2		○				1					
	日本政治社会	1・2 前		2		○				1					
	日本外交	1・2 前		2		○				1					
	中国政治外交	1・2 前		2		○				1					
	韓国政治外交	1・2 後		2		○				1					
	A S E A N 政治外交	1・2 後		2		○				1					
	朝鮮半島研究	1・2 後		2		○				1					
	比較政治学特論 (アジア)	1・2 後		2		○				1					
	地域研究特論 (東アジア)	1・2 前		2		○				1					
	地域研究特論 (東南アジア)	1・2 後		2		○				1				隔年開講	
	国際法	1・2 前		2		○				1					
	国際機構論	1・2 後		2		○				1					
	国際関係理論	1・2 前		2		○				1					
	安全保障	1・2 後		2		○				1					
	国際政治経済	1・2 前		2		○				1				隔年開講	
	比較外交政策	1・2 後		2		○				1				隔年開講	
	グローバルネットワーク研究	1・2 後		2		○				1				隔年開講	
	人文地理学特論	1・2 前		2		○				1				隔年開講	
	地域情報学特論	1・2 後		2		○				1					
	国際協力特論	1・2 前		2		○				1					
小計 (28科目)		—	0	56	0				7	3	0	0	0	兼2 —	

様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要															
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
経済・経営 領域	アメリカ経済	1・2 前		2		○			1					兼1 隔年開講	
	アメリカ科学技術政策	1・2 後		2		○			1						
	アメリカ産業組織	1・2 後		2		○			1						
	アメリカ経営史	1・2 後		2		○			1						
	Comparative Automobile Industries	1・2 前		2		○			1						
	アメリカ企業分析	1・2 前		2		○			1						
	Management in the U.S.	1・2 後		2		○									
	アメリカ企業ファイナンス	1・2 前		2		○			1						
	Accounting Theory and Practice in North America	1・2 後		2		○			1						
	中国経済	1・2 前		2		○			1						
	アジアの人口と労働	1・2 後		2		○			1						
	アジア太平洋経済	1・2 前		2		○			1				隔年開講		
	日本経済	1・2 前		2		○				1			隔年開講		
	日本の経営	1・2 後		2		○			1				隔年開講		
	Comparative Regional Integration	1・2 後		2		○			1				隔年開講		
	中国企業会計	1・2 前		2		○				1					
	アジア企業分析	1・2 後		2		○				1					
	国際経済学	1・2 前		2		○			1				隔年開講		
	国際移民論	1・2 後		2		○				1					
	留学生研究	1・2 前		2		○				1			隔年開講		
	経営戦略	1・2 前		2		○			1						
	Management in Europe	1・2 前		2		○			1						
Globalization and Industrial Relations	1・2 後		2		○			1							
Organizational Behavior	1・2 前		2		○							兼1 隔年開講			
国際会計概念	1・2 前		2		○			1							
国際会計基準	1・2 後		2		○			1				隔年開講			
財務報告と企業分析	1・2 後		2		○			1				隔年開講			
小計 (27科目)		—	0	54	0	—			7	2	0	0	0	兼1	—
共通	国際学研究入門	1 前		2		○			6					オムニバス	
	リサーチメソッド定性	1・2 後		2		○			1	1					
	リサーチメソッド定量	1・2 後		2		○			1						
	研究演習Ⅰ	1 通	4				○		16	8					
	研究演習Ⅱ	2 通	4				○		16	8					
小計 (5科目)		—	10	4	0	—			16	8	0	0	0	兼0	—
合計 (76科目)		—	10	146	0	—			16	8	0	0	0	兼4	—
学位又は称号		修士 (国際学)			学位又は専攻の分野			文学関係、法学関係、経済学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
(1) 必修科目 : 国際学研究入門 2単位、研究演習Ⅰ 4単位、研究演習Ⅱ 4単位 (2) 選択必修科目 : リサーチメソッド定性、リサーチメソッド定量 いずれか2単位 (3) 選択科目 : (指導教員が指示する6単位を含む) 18単位 総合計 : 30単位以上 博士課程前期課程に2年以上在学し、上記のとおり30単位以上を修得し、研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、修士論文の審査及び最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。								1 学年の学期区分			2 学期				
								1 学期の授業期間			15 週				
								1 時限の授業時間			90 分				

様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(国際学研究科国際学専攻 博士課程後期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
研 究 演 習	(研究指導)	1~3 通	-	-	-		○		10					
合計 (0科目)		-	-			-			10	0	0	0	0	兼0 -
学位又は称号		博士 (国際学)			学位又は専攻の分野			文学関係、法学関係、経済学関係						
修 了 要 件 及 び 履 修 方 法								授 業 期 間 等						
博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。								1 学年の学期区分			2 学期			
								1 学期の授業期間			15 週			
								1 時限の授業時間			90 分			

教育課程等の概要														
(国際学部 国際学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
キリスト教科目	キリスト教学A	1 前		2		○			1					
	キリスト教学B	1 後		2		○			1					
	Christianity A	1 前		2		○				1				
	Christianity B	1 後		2		○				1				
	小計 (4科目)	—		0	8	0	—		1	1	0	0	0	兼0
言語教育科目	第1外国語初級	English I	1 前		4		○			1				兼8 ※2
		English II	1 後		4		○			1				兼8 ※2
		English III	2 前		4		○							兼10 ※2
		English IV	2 後		4		○							兼10 ※2
		Chinese I	1 前		4		○							兼2 ※2
		Chinese II	1 後		4		○							兼2 ※2
		Chinese III	2 前		4		○							兼3 ※2
		Chinese IV	2 後		4		○							兼3 ※2
		Korean I	1 前		4		○							兼2 ※2
		Korean II	1 後		4		○							兼2 ※2
		Korean III	2 前		4		○							兼2 ※2
		Korean IV	2 後		4		○							兼2 ※2
		Japanese I	1 前		4		○							兼4 ※2
		Japanese II	1 後		4		○							兼4 ※2
	Japanese III	2 前		4		○							兼3 ※2	
	Japanese IV	2 後		4		○							兼4 ※2	
	第1外国語中級	English V (L S)	3 前		2		○							兼5 ※2
		English VI (L S)	3 後		2		○							兼5 ※2
		English V (RW)	3 前		2		○							兼4 ※2
		English VI (RW)	3 後		2		○							兼4 ※2
Chinese V (L S)		3 前		2		○							兼1	
Chinese VI (L S)		3 後		2		○							兼1	
Chinese V (RW)		3 前		2		○							兼1	
Chinese VI (RW)		3 後		2		○							兼1	
Korean V (L S)		3 前		2		○				1			兼1 ※2	
Korean VI (L S)		3 後		2		○				1			兼1 ※2	
Korean V (RW)		3 前		2		○							兼1	
Korean VI (RW)		3 後		2		○							兼1	
Japanese V (L S)		3 前		2		○							兼3 ※2	
Japanese VI (L S)		3 後		2		○							兼3 ※2	
Japanese V (RW)		3 前		2		○							兼3 ※2	
Japanese VI (RW)		3 後		2		○							兼2 ※2	
第1外国語上級	English VII (Presentation)	4 前		2		○							兼1	
	English VIII (Presentation)	4 後		2		○							兼1	
	Chinese VII (Presentation)	4 前		2		○							兼2 ※2	
	Chinese VIII (Presentation)	4 後		2		○							兼2 ※2	
	Korean VII (Presentation)	4 前		2		○				1			兼1 ※2	
	Korean VIII (Presentation)	4 後		2		○				1			兼1 ※2	
	Japanese VII (Presentation)	4 前		2		○							兼1	
	Japanese VIII (Presentation)	4 後		2		○							兼1	
日本語総合演習	3 後		2		○							兼1		

※2は、共同担当。

備考欄の兼任・兼任数には、以下のとおり国際学部教養教育等の専任教員（12名）が含まれている。

【第1外国語初級】

English I の兼8名、English II の兼8名、English III の兼10名中3名、English IV の兼10名中3名、Chinese I の兼2名、Chinese II の兼2名、Chinese III の兼3名中2名、Chinese IV の兼3名中2名、Japanese I の兼4名中2名、Japanese II の兼4名中2名、Japanese III の兼3名中2名、Japanese IV の兼4名中2名。

【第1外国語中級】

English V (L S) の兼5名、English VI (L S) の兼5名、English V (RW) の兼4名、English VI (RW) の兼4名、Chinese V (L S) の兼1名、Chinese VI (L S) の兼1名、Chinese V (RW) の兼1名、Chinese VI (RW) の兼1名、Japanese V (L S) の兼3名中1名、Japanese VI (L S) の兼3名中2名、Japanese V (RW) の兼3名中1名、Japanese VI (RW) の兼2名中1名。

【第1外国語上級】

English VII (Presentation) の兼1名、English VIII (Presentation) の兼1名、Chinese VII (Presentation) の兼2名、Chinese VIII (Presentation) の兼2名、Japanese VII (Presentation) の兼1名、Japanese VIII (Presentation) の兼1名。

教育課程等の概要														
(国際学部 国際学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
言語教育科目	第2外国語初級	英語Ⅰ	1前	2		○								兼1
		英語Ⅱ	1後	2		○								兼1
		中国語Ⅰ	1前	2		○								兼5 ※2
		中国語Ⅱ	1後	2		○								兼5 ※2
		朝鮮語Ⅰ	1前	2		○								兼2 ※2
		朝鮮語Ⅱ	1後	2		○								兼2 ※2
		ドイツ語Ⅰ	1前	2		○			1					兼1 ※2
		ドイツ語Ⅱ	1後	2		○			1					兼1 ※2
		フランス語Ⅰ	1前	2		○								兼1
		フランス語Ⅱ	1後	2		○								兼1
	スペイン語Ⅰ	1前	2		○								兼4 ※2	
	スペイン語Ⅱ	1後	2		○								兼4 ※2	
	第2外国語中級	英語Ⅲ	2前	2		○								兼1
		英語Ⅳ	2後	2		○								兼1
		中国語Ⅲ	2前	2		○								兼2 ※2
		中国語Ⅳ	2後	2		○								兼2 ※2
		朝鮮語Ⅲ	2前	2		○								兼2 ※2
		朝鮮語Ⅳ	2後	2		○								兼2 ※2
		ドイツ語Ⅲ	2前	2		○			1					兼1 ※2
		ドイツ語Ⅳ	2後	2		○			1					兼1 ※2
フランス語Ⅲ		2前	2		○								兼1	
フランス語Ⅳ		2後	2		○								兼1	
スペイン語Ⅲ	2前	2		○								兼2 ※2		
スペイン語Ⅳ	2後	2		○								兼2 ※2		
小計 (65科目)		—	0	162	0	—			3	1	0	0	0	兼47 —
留学科目	英語短期留学TRT (S)	2前		3				○	1					
	英語短期留学TRT (F)	2後		4				○	1					
	英語短期留学QUE	2前		3				○	1					
	英語短期留学OXF	2前		3				○	1					
	英語短期留学STL	2前		3				○		1				
	英語短期留学NSW	2後		4				○	1					
	英語短期留学CAL (UCI)	2後		3				○	1					
	英語短期留学CAL (UCD)	2後		2				○	1					
	英語中期留学MTA	2前・後		13				○	2					
	英語中期留学TRT	2前・後		10				○	1	1				
	英語中期留学QUE	2前・後		13				○	1	1				
	英語中期留学STL	2前		13				○	1					
	英語中期留学HWI	2後		14				○	1					
	英語中期留学NSW	2前		12				○	1					
	英語中期留学OXF	2後		16				○	1					
	中国語短期留学	2前		3				○		1				
	中国語中期留学	2後		12				○	1					
	朝鮮語短期留学A	2後		2				○	1					
	朝鮮語短期留学B	2後		4				○	1					
	朝鮮語中期留学	2後		14				○		1				
	短期留学生特別科目(English)	2後		1		○								兼1
	短期留学生特別科目(Chinese)	2後		1		○								兼1
小計 (22科目)		—	0	153	0	—			11	5	0	0	0	兼2 —

※2は、共同担当。

教育課程等の概要														
(国際学部 国際学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
国際基礎科目	国際地域理解入門A	1 前		2		○			11	3				※1
	国際地域理解入門B	1 後		2		○			7	7				※1
	国際学入門	1 前		2		○			11	3				※1
	ライフ・デザイン入門	1 後		2		○				1				
	小計 (4科目)	—	0	8	0	—	—	—	20	8	0	0	0	兼0 一
第2類 (基礎的科目)	比較文化論基礎	1 前		2		○			1					
	文化人類学基礎	1 後		2		○				1				
	英米文学概論	1 前		2		○			1					
	社会言語学基礎	1 後		2		○			1					
	言語構造と意味表現基礎	1 前		2		○			1					
	哲学・思想基礎	1 後		2		○								兼1
	Introduction to Applied Linguistics	1 前		2		○			1					
	Language and Culture in Japan A	1 後		2		○								兼1
	Language and Culture in Japan B	1 前		2		○								兼1
	Japanese Linguistics	1 後		2		○								兼1
	国際関係論基礎	1 前		2		○				1				
	現代国際関係史基礎	1 前		2		○				1				
	政治学基礎	1 後		2		○								兼1
	社会システム論基礎	1 後		2		○								兼1
	法学基礎	1 前		2		○								兼1
	国際法基礎	1 前		2		○			1					
	日本社会論基礎	1 後		2		○				1				
	国際社会論基礎	1 後		2		○			1					
	国際紛争論	1 後		2		○								兼1 隔年開講
	Japanese Politics and Diplomacy	1 前		2		○			1					隔年開講
	Introduction to International Relations	1 後		2		○								兼1
	Introduction to Political Science	1 前		2		○								兼1
	Prewar International History	1 前		2		○								兼1
	International Conflicts	1 前		2		○								兼1 隔年開講
	Introduction to International Law	1 後		2		○								兼1
	経済学基礎	1 前		2		○			1					
	経営学基礎	1 後		2		○			1					
	簿記基礎	1 前		2		○				1				
	会計学基礎	1 後		2		○			1					
	日本経済基礎	1 前		2		○				1				
	企業倫理	1 後		2		○								兼1
	コンピュータ演習	1 前・後		2		○								兼2
	Computer Practice	1 後		2		○								兼1
	Introductory Economics	1 後		2		○			1					
	Japanese Economy	1 後		2		○				1				
	Business Ethics	1 後		2		○								兼1
	Introduction to Financial Accounting	1 後		2		○			1					
	Basic Management	1 前・後		2		○				1				
小計 (38科目)	—	0	76	0	—	—	—	11	7	0	0	0	兼14 一	
第3類 (基礎演習科目)	基礎演習A	1 前		2			○		18	7				
	基礎演習B	1 後		2			○		18	7				
	Basic Seminar A	1 前		2			○		1	1				
	Basic Seminar B	1 後		2			○		1	1				
	小計 (4科目)	—	0	8	0	—	—	—	18	8	0	0	0	兼0 一

※1は、オムニバス方式。

教育課程等の概要															
(国際学部 国際学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際専門科目	共通科目	キリスト教と世界	2前	2		○			1						
		グローバル化と文化	2前	2		○			1						
		表象文化論	2後	2		○			1						
		文化越境論	2前	2		○								兼1	
		多文化共生論	2後	2		○								兼1	
		グローバル化と言語	2前	2		○			1						
		バイリンガリズム	2後	2		○			1						
		異文化間コミュニケーション論	2前	2		○				1					隔年開講
		ヨーロッパの宗教と文化	2前	2		○									兼1
		協働で学ぶキャリアデザイン	2後	2		○									兼1 隔年開講
		Religions in Japan	2前	2		○			1						
		Intercultural Understanding	2前	2		○				1					
		Contemporary Multicultural Societies	2後	2		○									兼1
		Religion and Culture in Europe	2後	2		○									兼1
		Modern Japanese Novels in English Translation	1前	2		○									隔年開講
		Japanese Poetry	1前	2		○									隔年開講
		Japanese Phonetics and Phonology	1前	2		○									兼1
		Politeness in Japanese and English	1前	2		○									兼1
		Sentence and Meaning in Japanese	1後	2		○									兼1
		Japanese Art A	1後	2		○									隔年開講
		Japanese Art B	1前	2		○									隔年開講
		Traditional Japanese Theatre	1後	2		○									兼1
		Japanese Cinema	1前	2		○									兼1
		The Geography of Japan A	1後	2		○									兼1
		The Geography of Japan B	1前	2		○									兼1
		Japanese Psychology A	1後	2		○									兼1
		Japanese Psychology B	1前	2		○									兼1
		Japanese History A	1後	2		○									兼1
		Japanese History B	1前	2		○									兼1
		Religious and Traditional Rites	1後	2		○									隔年開講
		Special Topics in Japanese Studies A	1前	2		○				1					
		Special Topics in Japanese Studies B	1前	2		○									兼1
		Shintoism	1後	2		○									兼1
		Japanese Pop Culture	1前・後	2		○									兼1
		日本の政治と外交	2前	2		○				1					隔年開講
		日本国憲法	2後	2		○									兼1
		現代国際法	2後	2		○				1					隔年開講
		国際政治経済論	2前	2		○				1					
		国際制度論	2後	2		○									隔年開講
		グローバル・ガバナンス論	2後	2		○									隔年開講
		ヨーロッパ国際関係史	2前	2		○									兼1 隔年開講
		国際ガバナンス事情	2前	2		○									兼1 隔年開講
		国際ジャーナリズム論	2後	2		○									兼1
		北米とアジアの地理	2前	2		○					1				隔年開講
		比較対外関係論	2前	2		○				1					
		外交政策論	2前	2		○									兼1
		E U地域統合論	2前	2		○									兼1
	Global Governance	2前	2		○									兼1 隔年開講	
	International Relations in Europe	2前	2		○									兼1 隔年開講	
	International Relations of Japan	2後	2		○									兼1	
	Theories and Debates in the Studies of Int'l Relations	2前	2		○									兼1	
	Japan's Emigration Policy and Japanese Immigration	2後	2		○									兼1	
	International Security	2前・後	2		○				1						
	Foreign Policy Analysis	2前・後	2		○				1						
	Environmental Governance in the European Union	2後	2		○									兼1	

教育課程等の概要														
(国際学部 国際学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
国際専門科目	Japanese Society	1後		2		○								兼1
	Minorities in Japanese Society	1後		2		○				1				兼1
	Social Welfare in Japan	1後		2		○								兼1
	Government and Politics in Japan	1後		2		○								兼1
	Japanese Legal System	1前		2		○								兼1
	Japan's Foreign Relations	1前		2		○								兼1
	Political Economy of Japan	1後		2		○								兼1
	The United States and East Asia	1後		2		○								兼1
	国際企業経営論	2前		2		○								隔年開講
	統計学	2後		2		○								兼1
	経済学A	2前		2		○			1					
	経済学B	2後		2		○			1					
	経営学A	2前		2		○			1					
	経営学B	2後		2		○			1					
	国際会計論	2前		2		○			1					
	財務報告および企業分析	2後		2		○			1					
	国際市場戦略論	2前		2		○								隔年開講
	国際マーケティングミックス政策	2後		2		○								隔年開講
	国際移民論	2前		2		○				1				
	環境経済学	2前		2		○								兼1
	経営人類学	2前		2		○								兼1
	ヨーロッパの経済と企業	2後		2		○								隔年開講
	国際観光論	2前		2		○								兼1
	経済・経営特別演習	2前		2		○			1					隔年開講
	組織行動論	2前		2		○								兼1
	国際ビジネスコミュニケーション	2前		2		○								兼1
	EU地域開発	2前		2		○								兼1
	EU競争政策	2後		2		○								兼1
	現代の総合商社	2後		2		○			1					
	国際経済事情と日本	2後		2		○								兼1
	International Accounting	2後		2		○			1					
	Financial Reporting and Analysis	2前		2		○			1					
	Economies and Business Management in Europe	2前		2		○			1					
	Regional Policy in the EU	2後		2		○								兼1
Industrial Policy in the EU	2前		2		○								兼1	
Japanese Business A	1後		2		○				1					
Japanese Business B	1前		2		○				1					
Management A	1前		2		○				1					
Management B	1後		2		○				1					
小計 (94科目)		—	0	188	0	—		14	7	0	0	0	兼35	—

教育課程等の概要														
(国際学部 国際学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
国際専門科目	北米文化論	2・3 前		2		○			1					
	日米比較文化論	2・3 後		2		○			1					兼1
	映像・演劇文化論	2・3 後		2		○								兼1
	北米言語文化論	2・3 前		2		○			1					兼1
	日米言語文化比較論	2・3 後		2		○								兼1
	日米交流史	2・3 前		2		○								兼1
	北米の女性とジェンダー	2・3 後		2		○								兼1
	The Media Culture in North America	2・3 後		2		○								兼1
	Cultures in the USA	2・3 前		2		○								兼1
	アメリカ社会論	2・3 後		2		○			1					
	カナダ社会論	2・3 前		2		○								隔年開講
	アメリカの政治	2・3 後		2		○								兼1
	アメリカの外交	2・3 後		2		○				1				隔年開講
	カナダの政治と外交	2・3 後		2		○								隔年開講
	現代日米関係論	2・3 前		2		○								隔年開講
	アメリカ現代史	2・3 前		2		○								兼1
	カナダ現代史	2・3 前		2		○			1					隔年開講
	北米地域論	2・3 後		2		○								兼1
	American Society	2・3 前		2		○								兼1
	US Foreign Policy	2・3 前		2		○								兼1
	US-Japan Relations	2・3 前		2		○								兼1
	Canadian Foreign Policy	2・3 前		2		○								兼1
	北米経済論	2・3 前		2		○			1					
	北米企業経営	2・3 後		2		○			1					
	北米企業分析	2・3 前		2		○			1					
	アメリカ産業技術論	2・3 後		2		○			1					
	アメリカ経済史	2・3 前		2		○								兼1
	カナダ経済史	2・3 後		2		○								兼1
	US Economy	2・3 後		2		○			1					
	Management in North America	2・3 後		2		○								兼1
	Human Resource Management in the USA	2・3 前		2		○								兼1
	Marketing in the USA	2・3 後		2		○								兼1
	International Management	2・3 前・後		2		○				1				
小計 (33科目)		—	0	66	0	—			7	2	0	0	0	兼13

教育課程等の概要															
(国際学部 国際学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
国際専門科目	中国思想文化論	2・3 前		2		○									兼1
	アジアメディア文化論	2・3 後		2		○									兼3
	アジア言語文化論A	2・3 前		2		○			1						
	アジア言語文化論B	2・3 後		2		○				1					
	日韓言語文化比較論	2・3 前		2		○				1					
	対人関係とアジア言語表現比較論	2・3 後		2		○									兼1
	アジアの女性とジェンダー	2・3 前		2		○									兼3
	言語習得と日本語教育	2・3 後		2		○									兼1
	日本語学と日本語教育	2・3 前		2		○			1						
	東アジアの宗教と国家	2・3 後		2		○			1						
	Religion and State in East Asia	2・3 前		2		○			1						
	Cultures in Australia	2・3 後		2		○				1					
	Religions in China	2・3 後		2		○			1						
	Traditional Japanese Arts	1・2 後		2		○									兼1
	Japanese Outlaws	1・2 後		2		○									兼1
	Introduction to Japanese Literature	1・2 後		2		○									兼1
	Introduction to Japanese Culture	1・2 前		2		○									兼1
	Contemporary Korean Studies B	1・2 前		2		○				1					
	The Chinese in Modern Japan	1・2 前		2		○			1						
	Chinese Culture and History	1・2 後		2		○									兼1
	Japan-China Relations	1・2 後		2		○			1						
	Japan-China Social and Cultural Relationship	1・2 後		2		○			1						
	アジア社会論	2・3 前		2		○									兼1
	韓国の政治と外交	2・3 後		2		○			1						隔年開講
	朝鮮半島論	2・3 前		2		○			1						
	中国の政治と外交	2・3 後		2		○			1						
	アジアの国際関係	2・3 後		2		○									隔年開講
	アジアの法	2・3 後		2		○									兼1
	現代中国史	2・3 前		2		○			1						
	A S E A N現代史	2・3 前		2		○									兼1
	オセアニアの政治と外交	2・3 後		2		○									隔年開講
	International Relations in ASEAN	2・3 後		2		○				1					隔年開講
	Asia-Pacific Relations	2・3 休		2		○									兼1 集中
	International Relations of Australia	2・3 後		2		○				1					
	Prewar US-Japan Relations	1・2 後		2		○									兼1
	Prewar Japanese Political History	1・2 後		2		○									兼1
	Postwar Japanese Political History	1・2 前		2		○									兼1
	Postwar Japanese Diplomatic History	1・2 後		2		○									兼1
	Australian Politics	1・2 前		2		○				1					
	Contemporary Korean Studies A	1・2 後		2		○				1					
	Globalization and East Asian Development	1・2 前・後		2		○									兼1
	Contemporary Security Issues in East Asia	1・2 前		2		○									兼1
	East Asian Studies Seminar : Directed Research	1・2 前		2		○									隔年開講
	アジア経済論A	2・3 前		2		○			1						
	アジア経済論B	2・3 後		2		○			1						
	中国経済論	2・3 前		2		○			1						
	韓国経済論	2・3 前		2		○									兼1
	中国企業経営	2・3 後		2		○				1					
	アジア会計論	2・3 前		2		○				1					
	East Asian Economies	2・3 前		2		○			1						
	Chinese Economy	2・3 後		2		○			1						
	Management in Japan	2・3 前		2		○									兼1
	Japanese Financial Practices	2・3 後		2		○									兼1
	Japanese Corporate Governance	2・3 前		2		○									兼1
	East Asian Finance	1・2 後		2		○									兼1
	Business-Government Relations in East Asia	1・2 後		2		○									兼1
	Special Topics in Chinese Studies	1・2 後		2		○									兼1
小計 (57科目)		—	0	114	0	—		6	6	0	0	0	0	兼23	—

教育課程等の概要														
(国際学部 国際学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
国際専門科目	研究演習Ⅰ	3通	4				○		19	7				
	研究演習Ⅱ	4通	4				○		18	7				
	Research SeminarⅠ	3通	4				○		2					
	Research SeminarⅡ	4通	4				○		2					
	卒業論文	4通	4				○		18	7				
	Graduation Thesis	4通	4				○		2					
	小計(6科目)	—	24	0	0	—	—	—	21	7	0	0	0	兼0
領域関連科目	英語学概論	1後		2			○							兼2 ※2
	英語音声学	1後		2			○							兼1
	統語論	2前		2			○							兼1
	意味論・語用論	2前		2			○							兼1
	英語史	2前		2			○							兼1
	音韻論・形態論	2後		2			○							兼1
	英米文学研究法	2後		2			○							兼1
	イギリス文学史A	2前		2			○							兼1
	イギリス文学史B	2後		2			○							兼1
	アメリカ文学史A	2前		2			○							兼1
	アメリカ文学史B	2後		2			○							兼1
	実践英語学特殊講義	3前・後		2			○							兼2
	イギリス文学特殊講義	3前・後		2			○							兼2
	アメリカ文学特殊講義	3前・後		2			○							兼2
	小計(14科目)	—	0	28	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼13
合計(341科目)		—	24	811	0	—	—	—	21	10	0	0	0	兼132
学位又は称号		学士(国際学)			学位又は学科の分野			文学関係、法学関係、経済学関係						
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
1. キリスト教科目 4単位選択必修 2. 言語教育科目 24単位以上 ①第1外国語初級 16単位以上(留学科目は第1外国語に算入できる) ②第1外国語中級 4単位以上 ③第2外国語初級 4単位以上 3. 国際基礎科目 18単位以上 ①第1類(入門的科目) 4単位以上 ②第2類(基礎的科目) 8単位以上 ③第3類(基礎演習) 4単位選択必修 4. 国際専門科目 50単位以上 ①共通科目から 18単位以上 ②アジア研究コース科目または北米研究コース科目から 20単位以上 但し、主に英語で行う授業を履修する学生を対象として、研究演習科目で、「Research SeminarⅠ」、「Research SeminarⅡ」を履修する場合は、北米研究コース科目とアジア研究コース科目から合わせて20単位以上とする。 ③研究演習科目 12単位選択必修 5. 「2. 言語教育科目」、「3. 国際基礎科目」、「4. 国際専門科目」から 8単位以上 6. 領域関連科目と自由履修科目から 20単位以上 総合計 124単位以上							1学年の学期区分 2学期 1学期の授業期間 15週 1時限の授業時間 90分							
各学年の履修登録については、次のとおり、履修登録単位数の上限を定め、学生が4年間にわたって計画的に授業科目を履修するよう指導する。大学設置基準第27条の2にもとづき1単位あたりの学習時間45時間を勘案し、各授業科目の配当年次や履修要件の適正な設定によって、過剰な履修登録等の単位の空洞化につながらないよう配慮する。なお、原則として2年次に海外留学等に行うため、そのことを考慮して上限を定めている。 1年次 春学期 24単位、 秋学期 24単位 2年次 春学期 24単位、 秋学期 24単位 3年次 春学期 28単位、 秋学期 28単位 4年次 春学期 28単位、 秋学期 28単位														

※2は、共同担当。

様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(法学研究科 法学・政治学専攻 博士課程前期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
選 択 必 修 科 目	憲法	1・2 前・後		2		○			2					
	比較憲法	1・2 前		2		○			1					
	刑法	1・2 前・後		2		○				1				
	刑事訴訟法	1・2 前・後		2		○			1					
	民法	1・2 前・後		2		○			5					兼2
	不動産登記法	1・2 後		2		○								兼1
	知的財産法	1・2 前		2		○								兼1
	法律実務特講	1・2 前		2		○								不開講
	商法	1・2 前・後		2		○			4					兼1
	国際取引法	1・2 前		2		○								兼1
	民事訴訟法	1・2 前・後		2		○			2					
	雇用関係法	1・2 前		2		○			1					
	労使関係法	1・2 後		2		○			1					
	ビジネス法務特論	1・2 前・後		2		○								兼4
	経済法	1・2 前		2		○								兼1
	英米私法	1・2 後		2		○			1					
	登記法特別演習	1・2 前		2			○		1					兼3
	法務実習	1・2 前		2				○	1					集中
	ビジネス法務特講	1・2 前		2		○								兼1
	公共政策論	1・2 後		2		○			1					
	政策決定・評価論	1・2 後		2		○			1					
	行政学	1・2 前		2		○			1					
	公務員制・人事論	1・2 前		2		○			1					
	地方自治論	1・2 前		2		○			1					
	地方議会論	1・2 前		2		○			1					
	政治過程論	1・2 前		2		○			1					
	政治行動論	1・2 後		2		○			1					
	自治体法務特論	1・2 前		2		○			1					
	行政法特論	1・2 後		2		○								兼1
	NPO・NGO論	1・2 後		2		○			1					
	行政法総論	1・2 前		2		○			1					
	行政救済法	1・2 後		2		○			1					
	自治体法務	1・2 後		2		○			1					
	社会保障法	1・2 後		2		○			1					
	環境法	1・2 後		2		○								兼1
	現代人権論	1・2 後		2		○			1					
	情報法	1・2 後		2		○								不開講
	税法	1・2 前・後		2		○			1					兼1
	刑事政策	1・2 前		2		○			1					
	比較犯罪学	1・2 前・後		2		○								不開講
	財政学	1・2 前		2		○								兼1
	財政分析	1・2 前		2		○								兼1
	地方財政論	1・2 前		2		○								不開講
	地域・都市経済論	1・2 前		2		○								兼1
	社会保障論A	1・2 前		2		○								兼1
	社会保障論B	1・2 後		2		○								兼1
	公共政策特講	1・2 前・後		2		○			1					兼1
	国際法	1・2 前		2		○			1					
	国際紛争処理法	1・2 後		2		○			1					
	国際私法	1・2 後		2		○			1					
国際手続法	1・2 前		2		○			1						
英米法	1・2 前		2		○			1						
国際政治理論	1・2 前		2		○				1					
国際政治分析	1・2 後		2		○				1					
比較政治・外交論	1・2 前		2		○			2						
比較政治・外交分析	1・2 後		2		○			2						
国際機構論	1・2 前		2		○			1						

様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(法学研究科 政治学専攻 博士課程後期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
選 択 科 目	政治哲学特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1					
	NPO・NGO論特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1					
	政治学原論特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1					
	政治過程論特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1					
	政治史特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1					
	政治思想史特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1					
	行政学特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1					
	地方自治論特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1					
	国際政治論特殊研究	1・2・3 前・後		2		○								兼2 兼2
	外交史特殊研究	1・2・3 前・後		2		○								
	比較政治特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			2					
	国際機構論特殊研究	1・2・3 前		2		○			1					
	国際協力論特殊研究	1・2・3 後		2		○			1					
	憲法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			2					
	行政法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			4					
	税法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1					
	国際法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1					
	政治学特講	1・2・3 前・後		2		○								不開講 不開講 不開講
	公法特講	1・2・3 前・後		2		○								
	国際関係特講	1・2・3 前・後		2		○								
	文献研究(英)	1・2・3 前・後		2		○								兼1
	文献研究(独)	1・2・3 前・後		2		○			1					兼1
	文献研究(仏)	1・2・3 前・後		2		○								兼1
	文献研究(羅)	1・2・3 前・後		2		○								兼1
	文献研究(中)	1・2・3 前・後		2		○								兼1
小計(25科目)		—	0	50	0	—			18	0	0	0	0	兼7
必 修 科 目	研究演習	1・2・3 通	4				○		21					
	小計(1科目)	—	4	0	0	—			21	0	0	0	0	兼0
合計(26科目)			4	50	0	—			22	0	0	0	0	兼7
学位又は称号	博士(法学)		学位又は学科の分野				法学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
本大学院博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、各学年度に「研究演習」を履修して必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。							1学年の学期区分			2学期				
							1学期の授業期間			15週				
							1時限の授業時間			90分				

様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要															
(法学研究科 基礎法学専攻 博士課程後期課程)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
選 択 科 目	法哲学特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1					兼1 兼1 不 開 講 兼1 兼2 兼1 兼1 兼1 兼7 —	
	法思想史特殊研究	1・2・3 前・後		2		○									
	法社会学特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1						
	英米法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			2						
	西洋法史特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1						
	ローマ法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○									
	日本法史特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			1						
	東洋法史特殊研究	1・2・3 前・後		2		○									
	基礎法学特講	1・2・3 前・後		2		○			1						
	文献研究(英)	1・2・3 前・後		2		○									
	文献研究(独)	1・2・3 前・後		2		○									
	文献研究(仏)	1・2・3 前・後		2		○									
	文献研究(羅)	1・2・3 前・後		2		○									
	文献研究(中)	1・2・3 前・後		2		○									
小計(14科目)	—	—	0	28	0	—	—	—	6	0	0	0	0	兼7	—
必 修 科 目	研究演習	1・2・3 通	4				○		6						
	小計(1科目)	—	4	0	0	—	—	—	6	0	0	0	0	兼0	—
合計(15科目)		—	4	28	0	—	—	—	7	0	0	0	0	兼7	—
学位又は称号	博士(法学)			学位又は学科の分野			法学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
本大学院博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)あつては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、各学年度に「研究演習」を履修して必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。							1学年の学期区分			2学期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要															
(法学研究科 民刑事法学専攻 博士課程後期課程)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
選 択 科 目	民法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			6						兼1 不 開 講 兼1 集中 兼2 不 開 講 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	商法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○			4						
	刑法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○				1					
	刑事法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○				1					
	刑事訴訟法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○				1					
	民事訴訟法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○				2					
	労働法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○				1					
	経済法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○									
	国際私法特殊研究	1・2・3 前・後		2		○				1					
	ビジネス法務特講	1・2・3 前		2		○									
	民事法特講	1・2・3 前・後		2		○									
	刑事法特講	1・2・3 前・後		2		○									
	文献研究(英)	1・2・3 前・後		2		○									
	文献研究(独)	1・2・3 前・後		2		○				1					
	文献研究(仏)	1・2・3 前・後		2		○									
	文献研究(羅)	1・2・3 前・後		2		○									
	文献研究(中)	1・2・3 前・後		2		○									
小計 (17科目)		—	0	34	0			—	16	1	0	0	0	兼8	—
必 修 科 目	研究演習	1・2・3 通	4				○		19						
	小計 (1科目)		4	0	0			—	19	0	0	0	0	兼0	—
合計 (18科目)			4	34	0			—	20	1	0	0	0	兼8	—
学位又は称号	博士 (法学)			学位又は学科の分野			法学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
本大学院博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)あつては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、各学年度に「研究演習」を履修して必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。							1 学年の学期区分			2 学期					
							1 学期の授業期間			1 5 週					
							1 時限の授業時間			9 0 分					

様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要															
(経済学研究科 経済学専攻 博士課程前期課程)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
コア 科目	ミクロ経済学Ⅰ	1・2 前		2		○				1	1				
	ミクロ経済学Ⅱ	1・2 後		2		○				1					
	マクロ経済学Ⅰ	1・2 前		2		○					1				
	マクロ経済学Ⅱ	1・2 後		2		○					1				
	計量経済学Ⅰ	1・2 前		2		○						1			
	計量経済学Ⅱ	1・2 後		2		○						1			
	経済史A	1・2 前		2		○				1					隔年開講
	経済史B	1・2 前		2		○				1					隔年開講
	理論経済学A	1・2 後		2		○				1					
	理論経済学B	1・2 後		2		○				1					
	計量経済モデル分析A	1・2 前		2		○						1			
	計量経済モデル分析B	1・2 後		2		○						1			
	経済学史A	1・2 前		2		○					1				
	経済学史B	1・2 後		2		○					1				
	外国経済史A	1・2 後		2		○				1					隔年開講
	日本経済史A	1・2 前		2		○									隔年開講
小計(16科目)		—	0	32	0	—			5	3	1	0	0	兼0	—
一 般 科 目	応用ミクロ経済学A	1・2 後		2		○					1				隔年開講
	応用ミクロ経済学B	1・2 前		2		○									隔年開講
	応用マクロ経済学A	1・2 後		2		○			1						隔年開講
	応用マクロ経済学B	1・2 前		2		○									隔年開講
	ミクロエコノミクスA	1・2 前		2		○									隔年開講
	ミクロエコノミクスB	1・2 前		2		○									隔年開講
	マクロエコノミクスA	1・2 後		2		○			1						隔年開講
	マクロエコノミクスB	1・2 後		2		○			1						隔年開講
	経済数学A	1・2 前		2		○			1						
	経済数学B	1・2 前		2		○			1						
	トピックス理論経済学A	1・2 前		2		○									不開講
	トピックス理論経済学B	1・2 後		2		○									不開講
	経済統計分析A	1・2 前		2		○			1						
	経済統計分析B	1・2 前		2		○			1						
	統計基礎理論A	1・2 前		2		○			1						
	統計基礎理論B	1・2 後		2		○			1						
	経済思想史A	1・2 前		2		○			1						
	経済思想史B	1・2 後		2		○			1						
	社会思想史A	1・2 前		2		○									兼1
	社会思想史B	1・2 後		2		○									兼1
	経済哲学A	1・2 前		2		○			1						
	経済哲学B	1・2 前		2		○			1						
	外国経済史B	1・2 前		2		○			1						隔年開講
	日本経済史B	1・2 後		2		○									隔年開講
	社会経済史	1・2 後		2		○			1						
	現代経済史	1・2 後		2		○			1						
	財政学	1・2 前		2		○			1						
	租税法A	1・2 前		2		○									兼1
	租税法B	1・2 前		2		○									兼1
	財政分析	1・2 前		2		○			1						
	地方財政論	1・2 前		2		○									不開講
	地域・都市経済論	1・2 前		2		○			1						
	空間経済学A	1・2 前		2		○			1						
空間経済学B	1・2 後		2		○			1							
自治体経営論A	1・2 前		2		○			1							
自治体経営論B	1・2 後		2		○			1							
現代公共政策	1・2 後		2		○									兼1	
政策決定・評価論	1・2 後		2		○									兼1	
行政学	1・2 前		2		○									兼1	
地方自治論	1・2 前		2		○									兼1	

様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学研究科 経済学専攻 博士課程前期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
一 般 科 目	地方議会論	1・2 前		2		○								兼1
	行政法総論	1・2 前		2		○								兼1
	環境法	1・2 後		2		○								兼1
	マクロ金融論	1・2 前		2		○			1					
	ミクロ金融論	1・2 後		2		○			1					
	金融政策論	1・2 前		2		○			1					隔年開講
	中央銀行論	1・2 後		2		○			1					隔年開講
	国際金融論	1・2 前		2		○								隔年開講
	国際金融システム論	1・2 後		2		○								隔年開講
	金融特殊問題A	1・2 前		2		○								不開講
	金融特殊問題B	1・2 後		2		○								不開講
	金融市場論	1・2 前		2		○			1					隔年開講
	金融機関論	1・2 前		2		○			1					
	産業組織論特論	1・2 前		2		○			1					隔年開講
	企業経済論特論	1・2 前		2		○			1					隔年開講
	産業組織論	1・2 前		2		○								隔年開講
	現代産業論特論A	1・2 後		2		○			1					
	現代産業論特論B	1・2 後		2		○			1					
	規制経済論A	1・2 前		2		○			1					
	規制経済論B	1・2 後		2		○			1					
	流通経済論特論A	1・2 前		2		○			1					
	流通経済論特論B	1・2 前		2		○			1					
	社会政策A	1・2 前		2		○			1					
	社会政策B	1・2 前		2		○			1					
	社会保障論A	1・2 前		2		○				1				
	社会保障論B	1・2 後		2		○				1				
	労働経済学A	1・2 前		2		○			1					
	労働経済学B	1・2 後		2		○			1					
	家計経済学A	1・2 前		2		○			1					
	家計経済学B	1・2 後		2		○			1					
	国際経済学A	1・2 後		2		○			1					
	国際経済学B	1・2 前		2		○			1					
	国際経済政策A	1・2 前		2		○								隔年開講
	国際経済政策B	1・2 前		2		○			1					隔年開講
	開発経済学A	1・2 前		2		○								隔年開講
	開発経済学B	1・2 後		2		○				1				隔年開講
	アジア経済論A	1・2 前		2		○			1					
	アジア経済論B	1・2 後		2		○			1					
	多国籍企業論A	1・2 前		2		○			1					
	多国籍企業論B	1・2 後		2		○			1					
	環境・資源経済学A	1・2 後		2		○			1					
	環境・資源経済学B	1・2 前		2		○			1					
	経済学特殊問題I			2		○								不定期開講
	経済学特殊問題II			2		○								不定期開講
	経済学特殊問題III			2		○								不定期開講
経済学特殊問題IV			2		○								不定期開講	
経済学特殊問題V			2		○								不定期開講	
経済学特殊問題VI			2		○								不定期開講	
経済学特殊問題VII			2		○								不定期開講	
経済学特殊問題VIII			2		○								不定期開講	
経済学特殊問題IX			2		○								不定期開講	
経済学特殊問題X			2		○								不定期開講	
経済学特殊問題XI			2		○								不定期開講	
経済学特殊問題XII			2		○								不定期開講	
経済学文献研究(仏)	1・2 通		4		○			1					隔年開講	
経済学文献研究(独)	1・2 通		4		○								隔年開講	

様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																
(経済学研究科 経済学専攻 博士課程前期課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
一般科目 英語関連 科目群	経済学文献研究(英)A	1・2 前		2			○			1						
	経済学文献研究(英)B	1・2 後		2			○			1						
	経済学文献研究(英)C	1・2 前		2			○			1						
	経済学文献研究(英)D	1・2 後		2			○				1					
	Japanese and Asian Economies A	1・2 前		2			○			1						
	Japanese and Asian Economies B	1・2 後		2			○			1						
小計(102科目)		—	0	208	0		—			30	4	0	0	0	兼9	—
演習科目	研究演習	1・2 通	4				○			27	3					
	課題研究	1・2 前・後		2			○			30	6					集中 集中、不開講 集中、不開講
	共同演習(M)A	2 通		2			○									
	共同演習(M)B	2 後		2			○									
小計(4科目)		—	4	6	0		—			31	6	0	0	0	兼0	—
合計(122科目)		—	4	246	0		—			34	7	1	0	0	兼9	—
学位又は称号	修士(経済学)			学位又は学科の分野				経済学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
博士課程前期課程に2年以上在学し、研究演習8単位、コア科目から8単位以上、指定の英語関連科目群から4単位以上の計32単位以上を修得し、研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、当該研究科の行う論文審査と口頭試問による最終試験に合格することを同課程の修了要件とする。 なお、在学期間については優れた業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。								1学年の学期区分				2学期				
								1学期の授業期間				15週				
								1時限の授業時間				90分				

様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(言語コミュニケーション文化研究科 言語コミュニケーション文化専攻 博士課程前期課程)																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
言語 コミュニ ケー ション 能力 養成 科目	基礎 科目	言語コミュニケーション文化特論	1 前・後		2		○								兼1 兼1 兼1 兼2 集中		
		異文化コミュニケーション論	1 前・後		2		○										
		スピーチ・コミュニケーション論	1 前・後		2		○										
		ことばと文化	1 前		2		○										
		英語と文化	1 前・後		2		○				1						
	運用 能力 養成 科目	英語インテンシブ・リスニング	1・2 前・後		2		○								兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1		
		英語オーラル・プレゼンテーション	1・2 前・後		2		○										
		英語ディベート	1・2 前・後		2		○										
		英語クリエイティブ・ライティング	1・2 前・後		2		○										
		英語アカデミック・ライティング	1・2 前・後		2		○										
		フランス語論文作成	1・2 後		2		○										
		フランス語読解	1・2 前		2		○										
		フランス語コミュニケーション	1・2 前		2		○										
		ドイツ語論文作成	1・2 後		2		○			1							
ドイツ語読解	1・2 前		2		○			1									
ドイツ語コミュニケーション	1・2 前		2		○								兼1				
中国語論文作成	1・2 前		2		○				1								
中国語読解	1・2 前		2		○				1								
中国語コミュニケーション	1・2 後		2		○				1								
小計 (19科目)		—	0	38	0	—			2	3	0	0	0	兼7	—		
実習 科目	日本語教育研究 (実践) I	1・2 前		3				○		1					兼1		
	日本語教育研究 (実践) II	1・2 後		3				○		1					兼1		
	小計 (2科目)		—	0	6	0	—			0	1	0	0	0	兼2	—	
領域 研究 科目	言語 科学 領域 科目	言語科学特殊講義	1・2 前		2		○			2	1				オムニバス 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1		
		音声学特殊講義	1・2 後		2				1								
		言語構造論特殊講義	1・2 前		2		○			1							
		言語表現論特殊講義	1・2 後		2		○			1							
		対照言語学特殊講義	1・2 後		2		○			1							
		言語語用論特殊講義	1・2 後		2		○			1							
		辞書学特殊講義	1・2 前		2		○			1							
		コーパス言語学特殊講義	1・2 前		2		○			1							
		社会言語学特殊講義	1・2 前・後		2		○			1							
		心理言語学特殊講義	1・2 後		2		○			1							
		言語障害学特殊講義	1・2 後		2		○			1							
		バイリンガリズム特殊講義	1・2 前・後		2		○			1							
		言語 文化 学 領域 科目	言語文化学特殊講義	1・2 前		2		○			2	1					オムニバス オムニバス 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
			比較文化学特殊講義	1・2 後		2		○			4	1					
キリスト教文化特殊講義	1・2 後			2		○			1								
言語と多文化主義特殊講義	1・2 前			2		○			1								
表象文化論特殊講義	1・2 前・後			2		○			1	1							
記号論特殊講義	1・2 前			2		○			1								
異文化理解特殊講義	1・2 前・後			2		○			1								
舞台言語特殊講義	1・2 前			2		○			1								
英語圏文化学特殊講義 A	1・2 前			2		○			1								
英語圏文化学特殊講義 B	1・2 前・後			2		○			1	1							
フランス語圏文化学特殊講義 A	1・2 前			2		○			1								
フランス語圏文化学特殊講義 B	1・2 後			2		○			1								
ドイツ語圏文化学特殊講義 A	1・2 前			2		○			1								
ドイツ語圏文化学特殊講義 B	1・2 後			2		○			1								
東アジア文化学特殊講義 A	1・2 後		2		○			1									
東アジア文化学特殊講義 B	1・2 前		2		○				1								

様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要																
(言語コミュニケーション文化研究科 言語コミュニケーション文化専攻 博士課程前期課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置				備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教		助 手		
領域 研究科 科目	言語教育学	1・2 前・後		2		○			1	1				兼1	オムニバス	
	第二言語習得	1・2 前		2		○			1							
	言語学習心理学	1・2 後		2		○								兼1		
	カリキュラムデザイン	1・2 前		2		○								兼1		
	授業分析	1・2 前		2		○			1							
	教育評価	1・2 前		2		○								兼1		
	言語教育研究法	1・2 前・後		2		○								兼1	兼2	
	英語教育法	1・2 後		2		○				1						
	英語教育教材研究	1・2 前・後		2		○								兼1		
	小学校英語教育実践	1・2 前・後		2		○								兼1		
	早期英語教育理論	1・2 後		2		○								兼1		
	英語教育実践	1・2 前		2		○			1							
	日本 語教育 学領域 科目	日本語教育研究 A (日本語教育学)	1・2 前		2		○			1	1				兼1	オムニバス 集中
		日本語教育研究 B (音声教育)	1・2 後		2		○								兼1	
日本語教育研究 C (文字・表記教育)		1・2 前		2		○								兼1		
日本語教育研究 D (語彙・文法教育)		1・2 後		2		○			1							
日本語教育研究 E (文章・談話教育)		1・2 後		2		○								兼1		
日本語教育研究 F (言語習得と日本語教育)		1・2 前		2		○								兼1	集中	
日本語教育研究 G (言語社会と日本語教育)		1・2 前		2		○								兼1		
日本語教育研究 H (教育トピックス)		1・2 前		2		○								兼1		
日本語教育研究 I (翻訳論)		1・2 後		2		○			1							
日本語教育研究 J (日本語と中国語の翻訳研究)		1・2 前		2		○								兼1		
日本語教育研究 K (英語と日本語の翻訳研究)		1・2 前		2		○								兼1		
日本語教育研究 L (日本語調査・分析法)		1・2 後		2		○			1							
小計 (52科目)		—	0	104	0	—	—	—	27	9	0	0	0	兼20	—	
演 習 科 目	研究演習Ⅰ	1 前・後		2		○			23	4				兼1		
	研究演習Ⅱ	2 前・後		2		○			11	1						
	課題研究	2 前・後		2		○				1						
	小計 (3科目)		—	0	6	0	—	—	24	4	0	0	0	兼1	—	
合計 (76科目)		—	0	154	0	—	—	28	11	0	0	0	兼28	—		
学位又は称号	修士 (言語科学)、修士 (言語文化学)、修士 (言語教育学)、修士 (日本語教育学)			学位又は学科の分野			文学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
博士課程前期課程に2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上の修得を必要とする。博士課程前期課程には7つのプログラムを設けており、言語科学、言語文化学 (英語)、言語教育学の3プログラムは研究演習8単位または課題研究4単位を、言語文化学 (フランス語)、言語文化学 (ドイツ語)、言語文化学 (東アジア)、日本語教育学の4つのプログラムは研究演習8単位を必修とする。さらに、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、修士論文又は特定の課題についての研究成果の審査に合格することを、同課程の修了要件とする。							1 学年の学期区分			2 学期						
							1 学期の授業期間			1 5 週						
							1 時限の授業時間			9 0 分						

様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(言語コミュニケーション文化研究科 言語コミュニケーション文化専攻 博士課程後期課程)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
研究 指導	(研究指導)	1・2・3 前・後	—	—	—		○		13					
	小計 (0科目)	—	—	—	—				13	0	0	0	0	兼0
合計 (0科目)		—	—	—	—				13	0	0	0	0	兼0
学位又は称号	博士 (言語コミュニケーション文化)		学位又は学科の分野			文学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
博士課程後期課程においては、指導教員の指導によって、履修すべき授業科目を定めるものとする。また、博士課程に5年以上（博士課程前期課程における2年の在学期間を含む）在学し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定（本研究科では、入学試験合格をもって認定）、博士候補者資格試験の合格、博士論文の審査に合格することを、同課程の修了要件とする。							1 学年の学期区分				2 学期			
							1 学期の授業期間				1 5 週			
							1 時限の授業時間				9 0 分			

授業科目の概要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
文化領域	アメリカ映像文化	本講義は、映画／映像の分析を通じて、アメリカ文化の複層性を理解することにある。映画は社会や政治を如何に映し出すのか。或いは、映画は如何なる歴史を引き受け、何を語り、伝えるのか。スクリーンに映し出される物語には、複数の欲望が隠蔽／開示され、種々のイデオロギーが刻印されている。本講義では、映画と「性／身体」と「政治」の関係に焦点を当て、審美性の裏側に潜む欲望を議論する。映画を複数の視座から考察し、「文化」研究の可能性を探る。	
	アメリカ社会文化論	この授業はアメリカ社会の規範となっているWASPの価値体系とりわけP(プロテスタント)つまり、キリスト教がアメリカ社会にどのような形で身体化、文化化、規範化されているのかを考察し、それが現代アメリカの社会、政治、文化にどのような影響を与えているのかを探る。	隔年開講
	アメリカ南部文化	南北戦争における敗戦、その後の社会的停滞のためにアメリカ南部はながらも「もうひとつのアメリカ」として問題視されてきた。本授業では、おもに公民権運動にいたる南部の「特殊性」について考える。その際、南部人自身の視点に特に注意を払う。心ある多くの南部人が、自分たちのふるさとの姿をどのように見つめ、どのように考え、描き出し、また「改革」しようとしたのか、といった「内なる視点」を考察する。文献は必要に応じて英語と日本語を使用する。	隔年開講
	アメリカ小説文化	小説と社会の間に、どのような関わりがあるかを考えることが、本授業の目的である。この場合対象とするのは主に19世紀アメリカである。19世紀アメリカは、ヨーロッパの周辺の農業国から、20世紀の世界大国へとアメリカが激変する、興味深い百年だからである。狭い意味での「アメリカ小説」ではなく、社会の証言者としての小説というスタンスを基本とする。文献は主に英語だが、必要に応じて日本語文献を使用する。	
	Minorities and American Society	この授業はアメリカ社会をマイノリティグループの立場から考察する。主なグループは中国系アメリカ人、日系アメリカ人、そして、韓国系アメリカ人で、それらの歴史、文化、アイデンティティなどを検証しながら、アメリカ社会のまた一つ違う実像を探ろうとするものである。	授業は英語で行う。 隔年開講
	Human Rights and Civil Rights Movements	人権という概念は一つの普遍的な価値として広く理解されてきたが、その普遍性とは西洋社会のコンテキストのみで語られてきたものだとし、その内容を再考すべきであるという声が上がって久しい。授業は次の三つの側面から進める。(1)人権概念の歴史的、理論的發展を検証する。(2)西洋中心とする「普遍性」の問題点を分析する。(3)人権概念がどのように公民権運動に影響し貢献したのかということ考察する。	授業は英語で行う。 隔年開講
	オーストラリア移民社会	本講義は、1970年代に白豪主義から多文化主義へ劇的な転換を遂げ、現在も変動し続けるオーストラリア移民社会の光と影について研究する。1970年代の多文化主義への移行過程、1990年代のアジア化論争、2000年代以降の反ムスリム論争など、関連する諸問題について考察を深める。また、事例研究として現地の日本人コミュニティーの分析を行う。講義は学生主体のクラスを主眼とし、関連する文献の輪読発表およびディスカッションを中心に行う。	隔年開講
	アジア文化特論	この授業は東アジアにおける文化の共通点と相違点を探りながら、それぞれの文化的特色がそれぞれの社会と人々の意識にどのような影響を及ぼしてきたのかを歴史的、政治的視点から批判的に考察をしていくことを目的とする。授業では、近代国家と文化の関係、文化とイデオロギー装置、東アジアというスコープ、中国社会における文化の位置、中国の政治と文化、韓国社会における文化の位置、大衆文化と伝統文化、日本社会における文化の位置、日本文化と天皇制文化、等を扱い、学生研究発表の後、総合評価とディスカッションを行う。	
	異文化と通訳(日韓)	異文化コミュニケーションの一環としての通訳をテーマとする。今日、諸国・地域間の交流は政府・民間を問わず様々な分野において盛んになっており、通訳は、そのような場面で不可欠なものとなっている。通訳は、一般的には外国語一母語の間の言語変換作業という認識が強いが、該当する言語が使用される地域の社会及び文化特性などに対する幅広い理解を必要とする認知的作業である。授業では、学問としての通訳に関する諸分野の背景知識を学際的に学びつつ、通訳の実例を日韓を軸に様々な外国語から拾い上げ、その理論と実践について考える。	
	Contemporary Japan-China Relations	この科目は日中関係の歴史とその課題を現代世界情勢のなかで考察することを目的とする。授業が扱う範囲は19世紀にまで遡るが、重点は20世紀後半、特に21世紀の日中関係にある。複眼的かつ動的に日中関係の特徴を捉えつつ、その将来の展望を論じることを主眼とする。授業は英語で行われるが、文献は必要に応じて英語、日本語、中国語のものを使用する。	授業は英語で行う。

授 業 科 目 の 概 要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
文化領域	Japan and Immigration	この科目は移民の視点から、現代日本社会を再認識することを目的とする。規模の差はあるものの、日本はほかの多くの国と同じように自国民を移民として送り出し、同時に他国民を移民として受け入れている。このことを文献解読によって確認しつつ分析する。授業は英語で行われるが、文献は必要に応じて英語、日本語、中国語のものを使用する。	授業は英語で行う。 隔年開講
	言語文化特論	この授業では、ある社会で使われる言葉に、その使い手たる社会の構成員の考え方や物の見方はどのように反映されるのか、という問題について考える。韓国は、1950年代以来、奇跡といわれるほどの目覚ましい経済発展を遂げ、いまやアジアの主要国に成長している。しかし、これまでの歴史の中で韓国が経験してきた数々の急激な社会変化は、言葉や文化などにも多くの影響を与えている。この授業では、近年の韓国の主な社会・文化現象とその影響などを「言葉」に焦点を合わせて概観する中で、様々なテキストを取り上げ、日本の場合と対照分析を行う。	
	ライフスタイル移住	本講義は、いわゆる新しい移住の一つの形態であるライフスタイル移住について、移住の意思決定プロセスや移住先での定住過程、および社会的ネットワークの構築や出身社会あるいは現地社会との関係について研究する。講義では、文化人類学および社会学の領域における先行研究を輪読し、理論的理解を深める。また、事例研究としてオーストラリアへの日本人移住者や、日本国内のターン移住の動向などを検討し、理論と事例の双方から考察を深める。	
	日米文化交流	明治維新はアメリカとの文化交流を日本にもたらした。札幌農学校を中心に展開されたプロテスタントキリスト教や、アメリカ留学と日本の若者とが、どのように関わったかを考察するのが、本授業の中心課題である。内村鑑三、新渡戸稲造、有島武郎の三人、また彼らをよりよく理解するために永井荷風を取り上げる。彼らのなかにあった「サムライ」中心の封建体制的価値観が、アメリカやヨーロッパ社会で暮らすうちにどのように変化するか、最終的に彼らはどのような世界を目指すようになったか、を問題意識として持ってもらおう。文献は主に日本語のものを使用する。	隔年開講
	観光文化	本講義は、観光の場面における文化の特徴について、理論研究及び事例研究の双方を行う。本講義の前半は、観光人類学及び観光社会学に関連する文献講読を行い、観光文化に関する理論的理解を深める。後半は、学生の関心に沿いながら事例研究を行い、事例を理論的に分析する視点と手法を学ぶ。講義は学生主体のクラスを主眼とし、関連する文献の輪読発表及び各自のリサーチ内容の発表を含むディスカッションを中心に行う。	隔年開講
社会・ガバナンス領域	History and Film	歴史と映画の関係は密接かつ複雑である。この授業では両者の間に存在する矛盾に満ちた関係を分析する。特にハリウッド映画と日本映画と中国映画の比較を通じて、歴史を題材にする映画はどのように政治に利用され、支配され、また政治に抵抗するかを分析する。また第二次世界大戦が日中米映画のなかにどう描かれているかを集中的に議論する。授業は英語で行われるが、文献は必要に応じて英語、日本語、中国語のものを使用する。	授業は英語で行う。 隔年開講
	アメリカ政治社会	アメリカにおいて、政府が一般人の生活に様々な形で介入して来るようになったのは、ごく大雑把に言って大恐慌以降のことである。それまでは、個々人の生活の維持は自助で対処すべきものとみられていた。ところが昨今では、個々人の生活上の安全までも政府が保障すべき分野とみなされるに至っている。本講義では、建国以来のアメリカ社会における政府観の変質を分析、研究し、政府機能のあるべき姿を究明する。	
	アメリカ外交	2つの世界大戦を経て21世紀の今日に至るまで、アメリカの外交政策の動向は国際政治に大きな影響を与えている。アメリカの「パワー」とはなんだろうか。その源泉はなにか。そしてアメリカはそのパワーをどのように行使してなにを達成しようとし、またしてきたのだろうか。本講義では、20世紀後半のアメリカ外交の歴史的展開を追うことによって、アメリカの対外政策の基本的な考え方について理解することを目的とする。講義は、アメリカ外交の基本的文献の講読を中心に進める。また、アメリカの外交文書やオーラルヒストリー、当事者の日記や回顧録などを取り上げ、基本的な資料の読み方を考える。	隔年開講
カナダ政治外交	主に戦後のカナダの内政と外交の概要を理解する。日本と同じ議院内閣制を持つ政体とはいえ、カナダは独自の政治的発展と外交的展開を遂げてきた。その過程と結果を日本と比較しつつ、総合的に解釈していく。	隔年開講	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会・ガバナンス領域	日米関係	日米関係の持つ特殊な性格を、日本、米国それぞれの国内社会の文脈の中から理解・解釈していくための視座の構築を図り、当該分野における研究の基礎的能力を養成する。具体的には、日米関係の原点を形成した19世紀半ば以降から第二次世界大戦期における日米関係に関して基本的文献の輪読によって知識の整理を図り、これを踏まえて、安全保障、経済関係、社会・文化関係などのテーマに沿ってさらに重要文献を輪読し議論しながら、当該分野に関する理解の深化を図っていく。	隔年開講
	加米関係	第二次世界大戦後のカナダとアメリカの関係を加米首脳会談に焦点を当てることにより分析する。サンローラン＝トルーマン政権からマーティン＝ブッシュ(子)政権までを対象として、主な争点における相互作用を理解していく。	
	日米通商交渉史	第二次世界大戦以降の日米通商交渉史を研究する。とりわけ、日米摩擦が、商品摩擦→産業摩擦→制度摩擦→金融・為替摩擦へと展開する過程を丹念にフォローし、その時々々の摩擦発生の背景事情を明らかにする。併せて、通商摩擦の政治性を検証、以って、通商を巡る国益の衝突の全容を浮き彫りにする。	隔年開講
	比較政治学特論(日米)	日本とアメリカ合衆国の政治過程の特質を比較政治学的に検討する。制度としては、日本は議院内閣制、アメリカは大統領制と異なる統治制度を採用しているほか、議会制度、選挙制度、政党制、地方制度も異なる。また、制度だけでなく、政治過程におけるアクターの行動を規定する政治文化にも違いがある。そうした違いが政策形成過程にどのような違いをもたらしているのかを討議する。	
	地域研究特論(アメリカ)	最新の研究成果に基づいて、アメリカ社会の多様性と統合を論ずる。植民・移民を経て建国されたアメリカ合衆国は、「多民族社会」、「多文化社会」の典型と考えられてきた。アメリカは文化的多様性をかかえる多元的な社会をどのように構想してきたのか。本講義では、アメリカを構成する人々の多様な経験と、そのような人々を統合する制度的・理念的な枠組みについて議論し、現代の多元社会がかかえる多様性と統合をめぐる課題を検討する。	
	地域研究特論(カナダ)	G8の一角をしめるカナダについて、その特徴と研究視角を論ずる。前半では国土と自然環境、歴史的発展のプロセスを概観し、カナダの特徴を把握する。特に、植民地時代から現在まで、外国との関係がカナダの状況を大きく左右してきたことを理解する。後半では、社会や経済にかかわるテーマについて最新の研究成果にふれながら論ずる。さらに、カナダをいくつかの地域に区分し、地域ごとの特徴を検討する。こうした作業を通じて、カナダの総合的な理解を目指す。	隔年開講
	日本政治社会	現代日本政治を社会的文脈の中から理解・解釈していくための視座の構築を図り、当該分野における研究の基礎的能力を養成する。具体的には、本講義における主たるディシプリンである政治社会学の思考方法に沿って日本の政治社会に関する研究の現状と課題を理解したうえで、世論、メディア、政党、選挙、官僚制、ネットワーク形成など、サブトピックごとに基本的な文献を輪読し議論しながら、当該分野に関する理解の深化を図っていく。	
	日本外交	第二次世界大戦後の国際秩序のなかで、日本はなにを国益として設定し、それをどのような手段で、どのように追求してきたのだろうか。あるいは、なにを課題としてきたのだろうか。本講義では、日米安保や対中関係、通商問題など第二次世界大戦後から冷戦終結直後までの日本外交の重要なテーマに焦点を当てることによって、戦後日本外交の基本的特徴を理解することを目的とする。講義は、戦後外交史研究の基礎的文献の講読を中心に進める。また、日本やアメリカの基本的な外交文書やオーラルヒストリーを取り上げ、その読み方を考える。	隔年開講
	中国政治外交	中国の政治外交に関しては、多岐にわたるテーマそれぞれに関して、膨大な文献・先行研究が存在する。履修者の関心に沿って柔軟に対応する。授業は教科書に沿って、中国の政治体制(毛沢東時代)、中国の政治体制の変容(鄧小平時代以降)、中央地方関係の制度面、中央地方関係の実態面、都市部におけるガバナンス、農村部におけるガバナンス、少数民族をめぐる政治、台湾の政治、毛沢東時代の外交・安全保障、鄧小平時代の外交・安全保障、江沢民時代の外交・安全保障、米台中関係の歴史と現状、日中関係の歴史と現状、以上について取り上げ、基本的な論点について、専門的文献を読み込み、発表・議論する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会・ガバナンス領域	韓国政治外交	大韓民国(以下、韓国とする)の政治外交を国際関係の中で捉え分析・検討することを主目的とする。その際、次の4つの視点から検討を加える。(1)朝鮮半島の分断構造と冷戦の関連について検討する。(2)韓国政治の特徴をその政治文化から検討する。(3)韓国の経済成長と政治体制について検討する。(4)韓国政治の課題としての「民主化」の達成と国際社会の動向の関連について検討する。以上の分析を通して今後の韓国政治研究の課題について検討する。	隔年開講
	ASEAN政治外交	この講義はASEAN設立からASEAN3共同体形成までの時間枠の中で、ASEANを形成した主要国(インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン)を軸に政治、外交を包括的に学習する。ASEANがなぜ「成功した地域機構」としてみなされるのか、また域外国とどのように関わってきているのかを中心に学習する。	隔年開講
	朝鮮半島研究	朝鮮半島の分断状況を前提として、特に朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮とする)の政治・外交を検討・分析することを主目的とする。その際、次の4つの視点から検討を加える。(1)冷戦進展と北朝鮮の政治体制の関連について検討する。(2)北朝鮮政治の特徴を中ソとの関係から検討する。(3)北朝鮮の政治体制とイデオロギーの関係について検討する。(4)冷戦終焉と北朝鮮の劣勢状況について検討する。以上の分析を通して今後の朝鮮半島研究の課題について検討する。	隔年開講
	比較政治学特論(アジア)	アジア諸国の政治経済についての教科書に基づき、工業化とグローバル化、政治体制の変動、アジアをめぐる国際関係、韓国の政治経済、中国の政治経済、台湾の政治経済、インドネシアの政治経済、フィリピンの政治経済、マレーシアの政治経済、タイの政治経済、ベトナムの政治経済、インドの政治経済、ASEANの役割、について取り上げ、履修者が各国の政治経済について発表を行う。その際、参加者は当該国と日本、アジア諸国との比較、最新の状況など、テキストを離れた範囲についてもリサーチを行ったうえで授業に出席し、意見を述べることが求められる。報告者は発表・討論を踏まえ、さらに若干数の先行研究を加味して、期末レポートにまとめる。	
	地域研究特論(東アジア)	東アジアの国際関係を中国と朝鮮半島の関係から検討・分析することを主目的としている。その際、次の4つの視点から検討を加える。(1)東アジアの国際関係を考える際の中国と朝鮮半島の関係の重要性について検討する。(2)中国と朝鮮半島の二つの政権との関係を歴史的に検討する。(3)朝鮮半島の二つの政権にとっての中国のもつ意味の「複雑さ」を検討する。(4)冷戦終焉と中国の朝鮮半島両政権へのバランスの変化について検討する。以上の分析を通して今後の東アジア国際関係研究の課題について検討する。	
	地域研究特論(東南アジア)	東南アジア(主としてASEAN加盟国)の多国間、二国間問題を取り上げ、地域主義の進展との関わりを英文テキストを中心に読み解きながら進めていく。地域主義を理解するうえで国際関係の基礎的知識は必要とされる。東南アジアの共同体形成のなかにおけるこうした諸問題は、「ASEAN政治外交」の講義がマクロであるとすれば、ミクロ的な位置づけである。	隔年開講
国際法	今日の国際法に関する学説や、国際法に関する問題点をテーマ・分野別に取り上げ、より深い専門知識を身につけること、また専門分野に関する自らのテーマを設定し、リサーチによって論理的にテーマに基づいた論文を執筆することを目的とする。具体的には、国際法の基本問題、国際法と法源、国際法の主体、国際社会の共通利益と国際法、国際法と国家・外交関係、国家責任・国際機構における責任問題、国際法と領域、安全保障に関する国際法、軍縮に関する国際法、国際法と紛争の平和的解決、人権に関する国際法、経済に関する国際法、国際人道法、環境に関する国際法、以上について取り上げる。受講生自らが設定する研究テーマについては、研究テーマとしての妥当性や、今後学位論文として発展させることが可能かといった点について、講義において学修する内容に照らして考察する。		

授 業 科 目 の 概 要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会・ガバナンス領域	国際機構論	今日の国際機構論に関する学説や、国際機構に関する問題点をテーマ・分野別に取り上げ、より深い専門知識を身につけること、また専門分野に関する自らのテーマを設定し、リサーチによって論理的にテーマに基づいた論文を執筆することを目的とする。具体的には、国際社会の組織化と国際機構、国際機構と正統性、国際機構の主体、国際機構相互の関係、平和と安全の維持に関する国際機構、国連の平和維持活動と今日的課題、平和構築と今日的課題、軍縮と国際機構、国際刑事裁判所(混合裁判所も含む)、人権・人道と国際機構、開発援助と国際機構、国際通貨・金融と国際機構、貿易と国際機構、環境と国際機構、人口・保健分野の国際機構、以上について取り上げる。受講生自らが設定する研究テーマについては、研究テーマとしての妥当性や、今後学位論文として発展させることが可能かといった点について、講義において学修する内容に照らして考察する。	
	国際関係理論	国際問題を語るときに背景なしに説明できる人はいない。その背景はどのようにすれば得られるのだろうか。歴史は確かに重要な要件になるだろうが、世界規模の問題や国家がどのように考え利益を求めているのかといった国際政治学の命題に回答を与えるためには国際関係理論の基礎なくしては不十分である。この講義はある特定の視点に囚われることなく、国際関係の主要理論を中心に学習し、国際問題の理解の「引き出し」となる枠組みを提供することをねらいとしている。講義の内容は単に抽象的にならないよう卑近な例を用いて説明する。	
	安全保障	主権国家体系の誕生以来今日まで、国家の基本的役割は、国民の生命と財産を守ることにある。他方で、「安全」の概念はグローバリゼーションの進んだ今日大きく広がっている。本講義は、これまでに蓄積されてきた安全保障問題に関する研究成果を体系的に学ぶと同時に、様々な問題視角を提示することによって、安全保障問題を理解し考えていくことを目的とする。講義は英語文献の講読を中心に進める。	
	国際政治経済	国際政治とグローバル経済が複雑に影響し合う様相を、各国経済の金融・サービス経済化への流れの中で究明する。そして、この過程で、政治の統治フレームが市場経済化によって如何に変容させられてきたか、第二次世界大戦から現在のユーロ危機までの時間軸の中で理論化していく。	隔年開講
	比較外交政策	外交政策の理論とカナダ、アメリカ、日本、ニュージーランドの外交政策事例を理解することを目標とする。現実主義、多元主義、従属論などの理論的分析枠組みを理解した後に、パワー・イメージ・アプローチによる外交政策事例を比較・考察する。	隔年開講
	グローバルネットワーク研究	グローバリゼーションの進展により、個人、NGO、企業など様々なアクターが縦横無尽につながり合い、国家や国際社会のありように大きな影響を与える時代状況が生み出されている。こうした世界状況を相互連関的に理解・解釈していくための視座の構築を図り、当該分野における研究の基礎的能力を養成する。具体的には、情報とネットワーク社会に関する基本的知識を整理し、これを踏まえて、エンパワメント、地球的課題、ビジネス、文化などのテーマに沿って重要文献を輪読し議論しながら、当該分野に関する理解の深化を図っていく。	隔年開講
	人文地理学特論	人文地理学の研究テーマと視角を、アメリカ合衆国で出版されたテキストを参考にして、具体的なテーマに分けて論ずる。地域差を明らかにすることを目的とする地理学の対象となる現象は多岐にわたる。本講義では、宗教、言語、エスニシティ、政治、人口、農業、工業、都市化、都市の内部構造をとりあげ、最新の研究成果にもふれながら、それぞれについて文化地域、文化伝播、文化生態、文化的相互作用、文化景観という5つの視点から検討する。	隔年開講
	地域情報学特論	地域に関する情報をどのように収集し、それをどのように分析し、どのように提示するのかを最新の研究成果に基づいて検討する。最近ではインターネットで公開されるデータも多く、地域研究にとってコンピューターの利用は不可欠である。そこで本講義では、地域情報に関する基礎知識をふまえたうえで、Excelのみならず、フリーGISソフトのMANDARAを用いた統計地図の作成方法や、より高度な分析機能をもつArcGISを用いた地域空間分析の基礎を修得する。	
	国際協力特論	本講義では、まず世界に存在する様々な課題を概観し、それへの対処として行われてきた国際協力の潮流を把握する。そして、人間にとって基本的人権の一つであり、社会経済開発において重要な役割を果たす「教育」を切り口として、具体的課題と国際協力の実際について理解を深め、国際協力分野やグローバル企業などを目指すにおいて、必要十分な知識と見識を備える事を目指す。受講生は割り当てられたテーマについて事前学習し、講義はそのプレゼンテーションと全体ディスカッションから成る。	

授業科目の概要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
経済・経営領域	アメリカ経済	アメリカの経済を市場と政府との関係を軸に学ぶ。企業や産業の単位でのミクロ経済分析と国全体の視点でのマクロ経済分析の両方を行う。また、アメリカが経済大国に成長する過程で、政府が果たした役割のプラスの面、マイナスの面を分析するとともに、企業の構造や戦略がどのように変化してきたかを学び、経済活動を支える財政・金融・社会保障・独占禁止法(反トラスト法)・特許などの制度的枠組みについて理解する。さらに、アメリカ経済がグローバル化した世界の中でどのような影響を受け、また影響を与えるのかを分析する。	
	アメリカ科学技術政策	イノベーションを新製品・新製法の実用化・普及と定義し、アメリカでこれまでイノベーションが群生してきた要因を、市場と政府との関係を軸に学ぶ。大学、国立研究所、企業、さらに企業家などのプレーヤーと、それらを取り巻く環境である制度とを結び付けて、アメリカのナショナルイノベーションシステムがどのようなもので、どう変化してきたかを理解する。企業戦略とともに、政府の科学技術予算、独占禁止政策や特許制度、産学官連携推進政策、人材育成・移民政策などの効果について考察する。	隔年開講
	アメリカ産業組織	アメリカにおける市場構造、企業行動、経済成果の関係を学ぶ。わが国の独占禁止法にあたる反トラスト法の特徴と運用の実態を分析し、民主党がハーバード学派の影響を受け介入型政策であり、共和党がシカゴ学派の影響を受け自由放任型であることを理解する。さらに、後半はそれまで学んだ手法をもとに実際の産業の分析を行うが、英文テキストをもとに受講生が発表する。	隔年開講
	アメリカ経営史	本講義は、米国企業の歴史的展開を組織総合的歴史(organizational synthesis)というアプローチに基づき、18世紀から今日に至る企業発展の姿を明らかにする。そのためには、アメリカ経営史の諸アプローチにはどのようなものか(たとえば、ビジネス・ヒストリーや企業者史学など)あり、またアメリカ史の大きな流れのなか(たとえば、革新主義的歴史や修正主義的歴史など)で組織総合的歴史がどのような位置づけにあるのかを明らかにした上で、具体的に、アメリカ企業の発展の姿を明らかにしたい。	隔年開講
	Comparative Automobile Industries	自動車産業は一般的にグローバル産業であると認識されている。しかし、同産業を地域・メーカー別に分析すると、地域・メーカー間に相当な格差が見えてくる。北米、欧州、日本の先進国市場とBRICs諸国等の新興国市場では、方向性が全く異なる。新興国ではマス・モーターリゼーションが始まったばかりであるのに対し、先進国は、自動車生産・利用の両面における持続可能な発展や、次世代自動車の開発に迫られている。また、先進国市場内でも、顧客の好み、技術、メーカーの市場戦略に大きな差異がある。本講義は自動車産業の発展を地域別に分析し、各メーカーの市場戦略を比較することを目的とする。	授業は英語で行う。
	アメリカ企業分析	本講義では、米国企業が外部の利害関係者のために作成する財務報告を用いた企業分析手法を学習し、実践する。企業の財務報告とその他のディスクロージャー項目、そして、主要財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)の構成要素を理解する。そして企業の収益性、安全性、成長性の分析に関する具体的な分析手法について学ぶ。最終的に、米国企業の財務報告の入手、収益性、安全性、成長性に関する指標の分析とその応用方法についての実践を行う。	隔年開講
	Management in the U.S.	本授業では、大学院生にアメリカの組織とアメリカで事業活動を行う組織の経営・管理に関わる課題や慣行を紹介する。受講者は、学術論文やニュース記事を読み、その内容について議論をする。本授業の主な目的は、(1)受講生が自身の研究を潜在的に使用できるよう、アメリカ経営を理解することと、(2)受講生が研究するために学術論文とニュース記事を読む、理解、議論するスキルを開発することである。この授業はすべて英語で行われ、主にディスカッション形式で行う。	授業は英語で行う。 隔年開講
	アメリカ企業ファイナンス	本講義では、コーポレート・ファイナンスの理論、および米国企業におけるコーポレート・ファイナンスの事例分析を行う。企業の資金調達、資本コストの概念、リスクとリターンに関する理論を学ぶ。次に、現在価値および将来キャッシュフロー分析、企業の投資意思決定、資金調達の意思決定、配当政策(株主への利益還元政策)に関する理論を学ぶ。これらの理論を学んだ後、米国企業における投資意思決定の事例研究を行う。	隔年開講
	Accounting Theory and Practice in North America	本講義では、北米における財務会計を取り巻く経済的・政治的環境の理解を深めることを主な目的とする。財務情報の作成者である企業と様々な情報利用者は、異なる利害を有する。証券投資、債務契約、人事評価などに幅広く用いられる財務情報の機能を理解し、財務情報の具体的な活用方法を学ぶために、財務会計理論および実務に関する事例分析を行う。会計理論のみならず、ファイナンス、ミクロ経済学分野における最近の研究成果をも併せて学ぶ。さらに、企業経営者の会計数値操作に関する理論と事例分析、会計基準設定に対する会計研究の役割についても学ぶ。	授業は英語で行う。

授 業 科 目 の 概 要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
経済・経営領域	中国経済	過去35年間の経済改革・開放政策の下、中国経済は、大きく変動してきた。特に、中国のWTO加盟以後の経済発展には目覚ましいものがある。本講義においては、中国経済がどのように発展してきたのか、その経済発展をもたらした要因は何であるのか、経済発展過程でどのような課題が生じてきたのか、等のことを明らかにしていく。そのために、中国経済の約35年間の経済発展パターン、成長要因としての人口・労働、投資、技術進歩、経済の枠組みとしての財政、金融等、大きく拡大してきた貿易、直接投資、中国が直面している様々な課題について講義する。	
	アジアの人口と労働	過去50年以上の間、アジア諸国経済は大きく発展してきた。その経済発展をもたらした重要な要因の一つとして人口ボーナスが挙げられる。しかしながら、人口ボーナスは、アジア諸国の中で徐々になくなりつつある。逆に、日本だけでなく、韓国、台湾、香港、シンガポールなどは少子化に直面している。本講義では、アジアの全体としての人口がどのように変化しつつあるのかを明らかにし、同時にその結果として労働がどのように変化してきたかを明らかにする。さらに、アジア各国の人口、労働を講義することにより各国の人口と労働の特徴を明らかにしていく。	
	アジア太平洋経済	アジア太平洋経済の現状分析を行う。アジア太平洋は、グローバル化の進む世界経済の中でもっとも急速な発展と変容を遂げ、かつ、世界経済および地域経済との統合化が進行している地域である。本講義では、国際貿易論の基礎から最近の発展までを学習し、それをベースに、この地域における国際分業・技術革新・産業集積などのダイナミックな変化の動因と結果を分析し、今後の展望を考察する。	隔年開講
	日本経済	本講義の目的は、経済のグローバル化及び人口減少を含む少子高齢化に直面する日本経済の課題や政策的対応に関する知識を習得し、関連する経済理論や経済分析を理解・解釈する基礎的能力を養成することにある。まず、経済財政白書をはじめとする政府報告書の分析・考察から日本経済の現況を理解し、次にグローバル化及び人口構成の変化という切り口からの日本経済分析の研究成果を題材として講義を進め、当該分野に関する理解の深化を図っていく。	隔年開講
	日本の経営	本講義は、日本企業の経営の様々な側面を、過去・現在・未来について考察する。具体的には、戦略、組織、組織過程、人的資源、購買、生産、販売など多岐にわたる日本企業の経営的側面が環境変化に伴ってどのように変化してきたのか、また今後どのように変化していくのか、それらがもたらす功罪を含め、議論し理解を深める。	隔年開講
	Comparative Regional Integration	第二次大戦後の世界の経済発展には、急速な地域経済統合が目立つ。関税・非関税障壁の廃止、外国投資の促進、国境を超えた貿易・生産ネットワークの拡大がもたらす経済的繁栄は、一国の自主的な経済発展より大きいものであると、世界中で認識されている。地域経済統合のもう一つ重要な側面は、加盟国間には一度も戦争がなく、経済協力が平和維持にも貢献するという点だ。現在、世界各地域に自由貿易地域や経済共同体が存在する。NAFTAやメルコスルのように、地域内で自由貿易を目指す伝統的な形に加え、最近ではTPPや韓国・EU間のように、地域・大陸を超えた協定も増えている。本講義は、自由貿易と経済共同体の理論とその歴史的發展を紹介し、あらゆる自由貿易地域と共同体を比較し、加盟国の経済発展への影響を研究することを目的とする。	授業は英語で行う。
	中国企業会計	本講義では、現代中国企業会計の形成とその現状を理解することを目指す。中国では、民国時代に欧米式会計の影響を受け、貸借記帳法が多くの民間商社で用いられた。計画経済段階に旧ソ連式会計を導入し、資金平衡表が国営企業の重要な財務報告書として役割を果たしていた。「改革・開放」段階に入って、外資系企業の登場が欧米式会計の復活のきっかけになったとは言え、さらに、市場経済段階において、国内会計規制が国際会計基準への調和化を図り、現在、国際会計基準へのコンバージェンスを行っている。上記のようなプロセスを学習し、現代中国企業会計の特徴について考える。	
	アジア企業分析	本講義では、会計学の視点からアジアの企業経営活動について比較を行う。この実践分析を通じて、異なる国及び地域の企業活動とその特徴についてより理解を深めることを目指す。主に日本、中国、香港、台湾、シンガポール、インドなどの資本市場で上場している企業の財務諸表を用いて、比較データを算出し、諸企業の収益性、安全性などの分析と予測を实践する。また、自国だけではなく同時に欧米の資本市場でも上場を果たしている企業も学習対象とする。アジア企業と欧米企業の「財務体質」の相違について実践分析を試みる。	

授業科目の概要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
経済・経営領域	国際経済学	国際資本市場の現状分析を行う。国際資本市場は1980年代以降、いくつもの通貨・金融危機を経験してきた。最近のグローバル金融危機はその集大成ともいうべき、巨大なインパクトを世界経済にもたらしている。本講義では、標準的国際経済学(マクロ経済・金融)の基礎から最近の発展までを学習し、それをベースに、国際資本市場とアジアなど発展途上国の関係に焦点をあてつつ、金融・財政・通貨などの相互依存関係を分析し、今後の展望を考察する。	隔年開講
	国際移民論	グローバル化の一側面として、「国際的な人の移動」の規模は世界的に増加基調にあり、移動した人々は社会経済的に大きな役割を果たし、同時に多くの地域的課題を生み出している。本講義では、まず我が国の現況に注目し、実態を理解するとともに、人の移動に関わる各種統計に習熟する。これを踏まえ、国際機関等による報告書を基に、移民政策の国際比較を、日本をベンチマークとして進める。その後、国際的な人の移動に関する理論研究をフォローし、最終的には「経済統合」という枠組みから人の移動を捉える。	
	留学生研究	本講義は、国境を超える学生・生徒の移動や教育機関の国際展開及び国際連携に注目し、学術的な理解をもって現場でこれらの任に当たることのできる教職員の養成を目標とする。まず国際的な学生移動について、日本・北米・欧州・アジアの動向を押さえ、制度的課題を確認する。次に、学生移動をサービス貿易の観点から捉える。また、留学生政策が国家戦略の一翼を担うことの意味を論じる。最後に、教員業務・職員業務・教職協働という区分で高等教育機関の国際教育業務を取り扱い、当該分野に関する理解と関心の深化を図っていく。	隔年開講
	経営戦略	本講義は、企業戦略と競争戦略からなる。前者は、企業全体を将来的にどのような方向に持って行くか、その際の戦略計画の作成プロセスとその方法(たとえば、吸収・合併、垂直統合、多角化、国際化戦略など)について学び、後者では競争相手と、いかにして競争し、他社に対する競争優位を確保・保持するのか、加えて、そのための手段(たとえば、コストあるいは差別化戦略や、ポジショニングや能力・資源のいずれに力点を置くか、あるいはその他の方法など)はどのようなものがあるのかということについて議論し、理解を深める。	
	Management in Europe	日本や米国の経営方式のように、欧州独特の経営方式は存在するか? 答えは、存在しない、である。欧州各国の経済、政治、文化には大きな相違があり、企業の経営にも当然相当な違いがある。しかし、EU27ヶ国でビジネスを行う全企業には、統一の規制が適用される。これら規制は会社法、競争法等、企業経営のあらゆる側面に影響を与える。欧州的な経営方式を形成する共通の文化基盤なしに、共通の法的枠組みが存在するのだ。この枠組みが欧州の企業経営の標準化に与える影響も大きい。本講義では、EUの組織や運営体制、共通政策を詳細に紹介し、労働と社会福祉の基準等、企業経営に直接影響する法律を議論し、EU独特の経済環境で企業がどのように経営を行っているのか、具体例を提示し理解を深めることを目的とする。	授業は英語で行う。
	Globalization and Industrial Relations	グローバル化によって、あらゆる商品、金融サービスの世界市場が成立し、金融市場ではリアルタイム・高頻度で取引が行われている。多国籍企業の需要により、トップ・マネジメントをはじめ高い知識・能力を持つグローバル人材の採用競争も世界に広がり、多国籍企業のトップ・マネジメントの報酬、福利厚生等が標準化する傾向にある。しかし、一般従業員と労働者の労働条件には、先進国でも相当な格差がある。労使関係の規制格差は最大で、統一基準を適用する多国籍企業はなく、むしろ規制の少ない国・地域に投資する企業が多い。本講義は、労使関係の規制を国・地域別に紹介し、多国籍企業による本社・子会社間の労使関係への取り組みを明らかにし、共通基準の導入が企業のメリットとはならないのかを議論する。	授業は英語で行う。
	Organizational Behavior	本授業では、組織行動学の様々な理論についての学術論文を読み、その内容について授業中に議論をする。本授業の主な目的は、(1)受講生が自身の研究を潜在的に使用できるよう、組織行動論の基礎を理解すること、(2)受講生が行動科学における学術研究を読書、理解、議論するスキルを開発することである。この授業はすべて英語で行われ、主にディスカッション形式である。	授業は英語で行う。 隔年開講
	国際会計概念	今、世界の証券市場では、投資者向けの会計である国際財務報告基準(IFRS)の会計基準が標準となりつつある。証券市場ばかりでなく、中小企業向け会計を含めた会計制度の中で、IFRSの考え方が大きなウエイトを占めつつあるのである。本講義では、これらの会計基準の考え方の基礎となっている概念フレームワークについて、その発祥である米国を起点に、国際会計基準審議会(IASB)に至る史的発展を考察し、根本的な思考はどのようなものなのかを明らかにしていく。そして、本講義では、会計基準設定およびその適用を考える際に、必須となる概念フレームワークの習得を目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
経済・経営領域	国際会計基準	ビジネス言語である会計基準のグローバル化が進展している。その中核にある会計基準は、国際会計基準(IAS)や国際財務報告基準(IFRS)である。グローバルなビジネス言語であるこれらの会計基準による会計の考え方とその基準の内容などについて講義を行う。講義の中では、概念フレームワーク、IFRSの考え方とその背景、IFRSによる主要基準を対象とする。国際会計基準の学修を通じて、グローバルなビジネス言語の基本的な考え方や日本の会計基準との差異などについて理解できるようになることを目的とする。	隔年開講
	財務報告と企業分析	主にわが国の公表企業情報、特に有価証券報告書の会計情報を分析し、企業の状況を判断するための伝統的財務諸表分析の体系、方法、限界について検討する。あわせて、格付け、CSR評価、企業評価等に関するも言及する。同時に、各テーマについて実在企業の会計情報を用いた事例研究・報告を行う。これらを通じて、企業情報を分析し、そこから得られる指標等を解釈し、企業の状況を判断する能力を養うことを目的とする。分析手法の範疇としては、基礎分析、安全性の分析、収益性の分析、キャッシュ・フローの分析、生産性の分析、損益分岐点分析などを対象とする。	隔年開講
共通	国際学研究入門	<p>(概要)国際社会における文化、社会・ガバナンス、および経済・経営の各領域に含まれる人文・社会科学の様々な専門分野を縦軸とし、北米・アジア・グローバル研究コースを横軸とする、横断的・学際的「国際学研究」アプローチを学習する。具体的には、本研究科における人文・社会科学の様々な専門分野の研究フロンティアの紹介を通じて、各自の研究関心、とりわけ隣接・周辺分野への研究関心を刺激し、開拓する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (2 榎本 悟／2回) 第4回 経済・経営領域:企業の国際的展開:企業の国際的展開に伴ってどのようなことが問題になるのかといったことを総括的に論じる。 第10回 経済・経営領域:国際経営トピックス:国際経営研究の課題のなかから、焦眉の問題(たとえば、競争戦略や人的資源管理など)について論じる。</p> <p>(4 高阪 章／3回) 第1回 国際学研究オリエンテーションおよび経済・経営領域:国際経済の課題:国際学研究入門を開始するにあたって、授業の狙い、授業の運営方法、などについてオリエンテーションを行う。続いて、国際経済研究の立場から、経済・社会ガバナンス・文化の相互依存関係を広く論じ、今後の国際学研究のモチベーションを高める。 第7回 経済・経営領域:国際資本市場とアジア:産業革命以降の国際資本市場の発展から説き起こし、現在の国際資本市場のあり方から、アジア諸国の位置づけとそれに関する最新の政策および研究課題の現状を紹介する。 第13回 経済・経営領域:国際貿易と企業活動:産業革命以降の国際貿易の発展から説き起こし、現在の貿易及び投資の現況から企業の国際活動の理解とそれに関する政策及び研究課題の現状を紹介する。</p> <p>(7 杉山 直人／3回) 第3回 文化領域:異文化交流トピックス1:内村鑑三、新渡戸稲造、有島武郎という三人の札幌農学校卒業生を取り上げ、明治期におけるキリスト教受容を考察する。 第9回 文化領域:異文化交流トピックス2:永井荷風の作品や逍遙・鷗外の「没理想論争」を取り上げ、「西欧」を彼らがどのように理解しようとしたかを考える。 第15回 文化領域:異文化交流トピックス3:受講生の関心を考慮しつつ、日本文学と西欧文学の「接点」について考察する。</p>	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通	国際学研究入門	<p>(9 Tsu, Timothy Yun Hui/2回)</p> <p>第6回 文化領域:歴史映画表象論:中国と日本の例を取り上げ、映画と歴史・集団記憶の関係を論じる。特に戦争映画を中心に分析を進める。 第12回 文化領域:移民文化/環境文化:21世紀における中国人移民のグローバル化を論じる。日本をはじめ、北米、ロシア、アフリカ、南太平洋の事例を取り上げ、中国人移民の世界的意味を問う。</p> <p>(12 丸橋 恭一/3回)</p> <p>第2回 社会・ガバナンス領域:国際ガバナンス:現代国際関係において国家以外の主体が台頭し、主体の多様化ネットワーク化が進行する中で国際ガバナンスの思想や理論がどのような方向に向かっているかを概観する。 第8回 社会・ガバナンス領域:国際社会と日本:近代化に対する日本の対応及びこれに関する諸見解を検討し、現代国際社会における日本の位置づけに関して理解を深化させる。 第14回 社会・ガバナンス領域:グローバリゼーションの社会的側面:グローバリゼーションの進行に伴う社会変容について、国家・地域社会・諸組織・個人等の側面から検討する視座を提示する。</p> <p>(15 吉村 祥子/2回)</p> <p>第5回 社会・ガバナンス領域:国際関係と国際法:今日の国際関係において国際法がどのような役割を果たしているのかを考察する。また、国際公益の実現という観点より今日の国際法を検討し、相互主義に基づく国際法の変容と現代における課題を考察する。 第11回 社会・ガバナンス領域:国際組織:国際社会の組織化について検討し、特に今日の国際社会における諸問題と、国際連合(国連)における課題解決の方策について考察する。</p>	
共通	リサーチメソッド定性	本講義は、文化人類学および社会学(質的社会学)におけるフィールドワークの手法を講義する。講義では、フィールドワークを構成する参与観察およびインタビューの2つの手法の特徴やメリット・デメリットについて考察を深めるとともに、学生が設定したテーマについてこれらの研究方法を活かしたリサーチを実施する。講義は学生主体のクラスを主眼とし、関連する文献の輪読発表および各自のリサーチ内容の発表を含むディスカッションを中心に行う。	
	リサーチメソッド定量	データ分析の入門コース。データを用い、因果関係や相互依存関係を定量的に明らかにすることは理論の裏付け、仮説検証の手段として、あらゆる分野で有用かつ重要である。ここでは、統計の基本からはじめ、統計分析パッケージを利用して、ユーザーとしての統計分析の基礎的スキルを習得する。経済学以外の人文社会科学分野の学生にも有用な内容を心がける。	
	研究演習 I	<p>(概要)</p> <p>研究指導教員の指導のもと適切なテーマを選択し、各自の研究テーマに沿った研究成果を発表し、それについて討議・指導を行う。文献や資料の収集、論文の構成や内容の構想、文章やスタイルなどの諸項目について指導を行う。各教員の専門性をいかした指導を行う。</p> <p>(1 伊藤 正一)</p> <p>中国経済、アジアの労働市場、台湾の少子化をキーワードに、受講者が作成する修士論文のテーマに関連した様々な本、論文を選び、毎回それらの本、論文を理解し、まとめる。それらの学習・研究過程を通じて、修士論文の構成・内容を考え、修士論文のオリジナリティーとなるべきことを考えていく。これらの学習・研究活動を通じて、修士論文作成のための準備をする。</p> <p>(2 榎本 悟)</p> <p>日本企業の経営の様々な特徴やそれがもつ意義や問題点に関して、各人の問題意識に基づいて適切なテーマを選択し、研究テーマに関する研究の実践、指導を行い、論文指導を行う。</p> <p>(3 木本 圭一)</p> <p>会計学及びその周辺領域の研究論文の執筆に関して必要な研究方法の修得を図る。具体的には、研究の方法、研究課題の設定、先行研究の整理、文献リストの作成、アウトラインの作成などに関する演習指導を行う。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通	研究演習 I	<p>(4 高阪 章) 現代の国際経済およびアジア太平洋経済の成長と循環、また地域統合などに関する諸課題についての研究指導を行う。これらの諸課題は、国際社会あるいは地域の、経済のみならず、文化・社会・政治などと緊密な相互依存関係にある。指導に当たっては、専門分野の厳密性を維持しつつ、各自の研究課題発掘および論文(タームペーパー)作成を指導する。</p> <p>(5 児島 幸治) 財務会計の理論、財務情報の実証的な分析方法を学び、論文指導を行う。財務会計の研究手法として用いられる、計量経済学、ファイナンス、行動科学、ゲーム理論といった隣接諸分野に関する理解を深めるために、それらの分野の先行研究のレビューを行う。</p> <p>(6 櫻田 大造) 戦後の加米関係、戦後カナダの政治・外交や比較外交政策に関する研究をテーマとする。指導を受ける院生の学術的関心に合致するテーマの選定・調査方法・論文執筆に関しての実践・指導を行い、論理的に整合性のある学術論文の執筆を目指す。</p> <p>(7 杉山 直人) 19世紀アメリカ、明治の近代化、異文化体験をキーワードに、文学、宗教及び教育を中心に、学生の関心を考慮しながら、修士論文作成に向けた指導と訓練を行う。学生は自らの問題意識を絞り込み、最終的にテーマを決めることになるが、そうした意識を発展させていくための文献講読紹介や講読を授業でとりあげる。その際、先行研究との調整や学生の独自視点の確立を念頭に置きながら授業を進める。</p> <p>(8 關谷 武司) 国際教育協力という学問分野で研究を進めるために必要となる、国際教育協力研究分野の内容、研究手法、データの特性、研究計画の立案、調査計画の立案、フィールド調査の留意点、データの分析方法等を学習する。その後、実際に国内外のフィールド調査を実施し、収集データを分析の上、調査結果をプレゼンテーションにまとめる。これら一連の演習を通して、修士論文作成の基礎を習得する。評価については、毎回の演習参加姿勢と、調査結果のプレゼンテーション、それを文書にまとめた小論文を対象とする。</p> <p>(9 Tsu, Timothy Yun Hui) Religion, Social History, East Asiaをキーワードに、文化領域に関する学生の関心を考慮しながら、修士論文作成に向け指導する。学生はテーマを決め、それに関連した文献紹介や講読を取り上げ、先行研究との調整や学生の視点の確立を目指す。</p> <p>(10 平岩 俊司) 受講者が朝鮮半島をめぐる政治、外交、国際関係をテーマとする修士論文を書くための準備をする。まず受講者の関心にあわせて研究テーマを決定する。次にその研究テーマについて先行研究を調査して論点、課題などを整理する。その際、米国、韓国、中国の先行研究もあわせて調査し、それぞれの研究動向の特徴と傾向についても整理する。それらの先行研究をふまえて自らの研究の特徴がどこにあるのか、出せるのかを検討することを目標とする。</p> <p>(11 Bungsche, Holger Robert) 貿易のパターンの変化、労働分配の進化、国レベルの労働市場改革、企業の新労働政策などのあらゆる視野からグローバリゼーションと労働の変化を検討する。テーマは幅広く、アメリカ、アジア、日本、EUの国々の労働政策の比較だけではなく、利害関係者(経営者側、労働組合、自治体)の立場と政策、そして企業のレベルの人事政策などの研究を狙う。</p> <p>(12 丸楠 恭一) 政治学及びその周辺領域分野の研究論文の執筆に関して必要な方法・技法に関する基本の修得を図る。具体的には、研究の方法、研究課題や目的の設定、先行研究の整理とクリティカル・リーディング、文献リストの作成、アウトラインの作成などに関する具体的な指導を行い、報告・相互批評等の演習を実施する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通	研究演習 I	<p>(13 三宅 康之) 中国政治、国際政治学、比較政治学を中心に、履修者のレベル、ニーズに応じて、文献研究を行う。春学期は主に最新の高度な教科書に基づいて、報告を行う。秋学期は、春学期の学習を踏まえたうえで、履修者の関心に沿った報告・期末レポートのテーマを設定し、テーマに関する一次資料の利用、理論枠組み・先行研究の批判的検討などに取り組む。履修者は研究発表での指導教員・他の履修者からの批判を受けて、期末に小論文を提出する。</p> <p>(14 宮田 由紀夫) 市場構造、競争、環境規制、医療問題、生産性といったマイクロ経済と失業、財政・金融政策、経済成長といったマクロ経済を両方カバーしている、アメリカ経済に関する英語のテキストを輪読する。教員が説明する部分と受講生が報告する部分に分ける。</p> <p>(15 吉村 祥子) 国際法あるいは国際機構論に関連する論文指導を行う。内容は、受講者が興味関心を有する分野を重点的に指導する。指導にあたっては、受講者が基礎的な国際法あるいは国際機構論の知識を身につけているかどうか確認しつつ、受講生が論文執筆を希望するテーマが学術的に妥当性を有し、かつ意義があるかを検証した上で、大学院における論文という水準にふさわしい論文を執筆できるようになることを目標とする。</p> <p>(16 鷺尾 友春) アメリカの政治・経済・対外関係を個別事例ごとに、ケース・スタディー的に整理し、研究する。いわば、アメリカ政府の行動分析を解明を試みる。各自の修士論文テーマを選定する。</p> <p>(17 Lee, Eun Ja) State Ideology, Religious Culture, Assimilationをキーワードに演習を行う。本演習を通じて学ぶゴールは、修士論文に向けての準備から完成までの過程である。それは、論文執筆にあたっての必須概念、理論とその枠組み、そして、critical thinkingの鍛錬を通じて先行文献への議論の構築などを学んでいくことである。本演習では修士論文に向けての準備を行っていく。</p> <p>(18 王 昱) 春学期の前半では、会計における基礎知識を復習しながら、財務会計の理論を学習する。後半では、国際財務報告基準書(IFRS、以下国際会計基準と称す)の主な内容を学習する。秋学期では、国際会計基準への対応を巡る世界諸国の動き、また、EU・アメリカ・日本・中国・インドなどの国々や地域の会計戦略を学習・検討する。必要に応じて、複数の国の上場企業の財務諸表を用いて、国際会計基準の応用状況及び財務諸表の比較分析を実践する。各自の修士論文テーマを選定する。</p> <p>(19 大石 太郎) 人文地理学的な地域研究の研究指導を行う。前半では、主に英語の文献を講読することにより、最新の研究動向にふれるとともに、研究手法を習得する。後半では受講生がそれぞれのテーマについて研究の進捗状況を報告し、最終的には自らの研究テーマに関する研究動向のレビューを行う。</p> <p>(20 楠 綾子) 外交史研究や安全保障研究に必要な文献の講読、および史資料の調査方法や読み方、使い方について学ぶ。また、外交史、安全保障分野の論文の基本的書き方について理解し、最終的には修士論文のテーマを設定する。</p> <p>(21 重政 公一) 東南アジア諸国連合(ASEAN)の誕生から今日の共同体形成へ至る過程を国際政治の様々なアプローチを用い、域内関係、域外関係を分析することに主眼をおく。このためASEANの制度、メンバーシップ拡大、社会文化、安全保障、防衛など包括的に文献から取り出し、精査し指導を行う。特に日本-ASEAN関係、中国-ASEAN関係、アメリカ-ASEAN関係など大国と中小国の集まりであるASEANとの関係に力点を置く。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通	研究演習 I	<p>(22 志甫 啓)</p> <p>国際的な人の移動研究、労働経済、移民・外国人政策をキーワードに演習を行う。演習では大学院生に相応しい水準の研究ペーパーの作成を目標に定め、ペーパーの執筆指導を行う。国際的な人の移動に関わるテーマに対し、経済・経営学的に接近する。春学期には研究計画書に基づく先行研究サーベイを進め、仮説設定・データサーベイを経てデータ分析を実施し、一本目の研究ペーパーを完成させる。秋学期にはその研究ペーパーの報告・リバイスを行い、上と同様の手順で二本目の研究ペーパー作成作業に取り組む。</p> <p>(23 尹 盛熙)</p> <p>文化と言語関連のテーマで研究手法の実践と指導を行う。具体的には、韓国文化及び韓国語の言語現象などを題材に、日本文化・日本語との対照分析や関連分野への応用などを取り上げる。参加者は、参考文献・論文などを輪読し、様々な言語関連の知識に触れるとともに、文化社会的な背景や異文化コミュニケーションの基礎などについて学びながら、研究の手法を身につけ、リサーチ・論文作成の訓練を行う。</p> <p>(24 長友 淳)</p> <p>文化人類学および社会学の学問領域における学生が設定した研究テーマに関して、研究の実践・指導を行い、論文指導を行う。本演習においては、はじめに研究準備として学生が設定した研究テーマに関連する文献講読を行いながら、研究テーマの妥当性について検討するとともに研究計画を策定する。次にフィールドワークを行い、「研究演習 II」で修士論文を執筆するための質的データを収集する。この研究活動の段階でも、教員と学生は綿密に連絡を取り、研究の進捗状況や問題点などを話し合い、充実したフィールドワークが行えるよう指導する。</p>	
	研究演習 II	<p>(概要)</p> <p>「研究演習 I」に引き続き、各自の研究テーマに沿った研究成果を発表し、それについて討議し、これに適宜、指導を行う。論文作成にいたるまでの学会発表、投稿論文作成等を含めて段階的に指導を行い修士論文の完成を目指す。</p> <p>(1 伊藤 正一)</p> <p>中国経済、アジアの労働市場、台湾の少子化をキーワードに、受講者の修士論文の構成に従って、修士論文作成のための準備段階で、これまで読み、まとめてきた様々な文献、論文を利用し、修士論文の各章を順次作成し、その作成した章について、討議、修正し、修士論文を作成し、完成していく。</p> <p>(2 榎本 悟)</p> <p>「研究演習 I」と同様に、日本企業の経営の様々な特徴やそれがもつ意義や問題点に関して、各人の持つ問題意識に基づいて、適切なテーマを選択し、その問題を解明すべく研究の実践、指導を行い、論文指導を行う。</p> <p>(3 木本 圭一)</p> <p>「研究演習 I」によって修得した、研究の方法、研究課題の設定、先行研究の整理、文献リストの作成、アウトラインの作成などに関する基本的方法を発展させ、会計学及びその周辺領域の修士論文の執筆に関する指導を行う。</p> <p>(4 高阪 章)</p> <p>現代の国際経済およびアジア太平洋経済の成長と循環、また地域統合などに関する諸課題についての研究指導を行う。これらの諸課題は、国際社会あるいは地域の、経済のみならず、文化・社会・政治などと緊密な相互依存関係にある。指導に当たっては、専門分野の厳密性を維持しながら、「研究演習 I」に引き続いて、各自の研究課題発掘および論文(タムペーパー)作成を指導する。最終目的は修士論文作成。</p> <p>(5 児島 幸治)</p> <p>「研究演習 I」に引き続き、財務会計の理論、財務情報の実証的な分析方法を学び、論文指導を行う。財務会計の研究手法として用いられる、計量経済学、ファイナンス、行動科学、ゲーム理論といった隣接諸分野に関する理解を深めるために、それらの分野の先行研究のレビューを行う。これらに加え、各種データベースを用いた分析手法の修得および実践を演習形式で行う。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通	研究演習Ⅱ	<p>(6 櫻田 大造) 戦後の加米関係、戦後カナダの政治・外交や比較外交政策に関する研究をテーマとする。「研究演習Ⅰ」に引き続き、修士論文作成のための各種指導を実施する。その過程で、文献読解と解釈、取材やインタビュー方法、研究発表のやり方、さらにはロジカルな文章の書き方や引用の仕方などふくめて総合的に実践指導を行い、学術的な修士論文を完成させる。</p> <p>(7 杉山 直人) 19世紀アメリカ、明治の近代化、異文化体験をキーワードに、文学、宗教及び教育を中心に、学生の関心を考慮しながら、修士論文作成に向けた指導と訓練を行う。「研究演習Ⅰ」で絞り込んだ問題意識やテーマについて積み上げてきた知識や文献講読の成果を、具体的に論文執筆に結びつける。</p> <p>(8 關谷 武司) 本演習では、発展途上国における教育セクターの具体的課題とその分析手法を学術的・実践的に理解し、整理するために、国内外の国際教育協力分野の主要文献を読み込む。さらに、受講生の研究テーマに沿った最新の文献について討論することにより、受講生がそれぞれ研究対象とする地域・国の教育セクターにおける研究課題についての専門性を深める。これらを通して、自身の修士論文の骨格を構築し、序論、研究方法、考察などに参考・引用文献とし得る文献データベースの増築に努める。</p> <p>(9 Tsu, Timothy Yun Hui) Religion, Social History, East Asiaをキーワードに、文化領域に関する学生の関心を考慮しながら、修士論文作成に向け指導する。「研究演習Ⅰ」で絞り込んだ問題意識やテーマについての知識や文献講読の成果をもとに具体的に論文を執筆していく。春学期中に修士論文全体のアウトラインをつくり、秋学期末の修士論文完成を目指す。</p> <p>(10 平岩 俊司) 受講者が朝鮮半島をめぐる政治、外交、国際関係をテーマとする修士論文を書くための指導をする。先行研究を前提として自らの研究の独自性、特徴をどのように出せるのかについて検討する。その際、新資料の発掘・使用、視点・分析視角の新しさなど、自らの論文のオリジナリティを出すための方法とその実現可能性について検討する。受講者の研究テーマについてその分野の研究の発展に貢献することを目標とする。</p> <p>(11 Bungsche, Holger Robert) 貿易のパターンの変化、労働分配の進化、国レベルの労働市場改革、企業の新労働政策などのあらゆる視野からグローバリゼーションと労働の変化を検討する。「研究演習Ⅰ」で絞り込んだ各自のテーマに沿った修士論文の完成を目指す。</p> <p>(12 丸楠 恭一) 「研究演習Ⅰ」によって修得した、研究の方法、研究課題や目的の設定、先行研究の整理とクリティカル・リーディング、文献リストの作成、アウトラインの作成などに関する基本的な方法・技法を発展させ、政治学及びその周辺領域分野の修士論文の執筆に関する指導を行う。</p> <p>(13 三宅 康之) 中国政治、国際政治学、比較政治学を中心に、春学期は文献研究と研究発表を行う。秋学期は論文執筆の指導を行う。本学図書館所蔵データベースを活用し、履修者の関心に沿った問題領域に関する外交文書など一次資料を読み込むトレーニングを積む機会とする。</p> <p>(14 宮田 由紀夫) アメリカ経済、特に特定産業の分析、科学技術政策、独占禁止政策、財政・金融システム、企業システム、アメリカ経済のグローバル化、社会保障制度などに関する修士論文の作成を行う。研究テーマに近い英文論文を講読し、その内容を発表する。1か月に1度は受講生が自分の修士論文の進捗状況について報告を行い、教員からフィードバックを受ける。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通	研究演習Ⅱ	<p>(15 吉村 祥子) 「研究演習Ⅰ」に引き続き、国際法あるいは国際機構論に関連する論文指導を行う。内容は、受講者が興味関心を有する分野を重点的に指導する。指導にあたっては、受講生が論文執筆を希望するテーマが学術的に妥当性を有し、かつ意義があるかを検証した上で、大学院における論文という水準にふさわしい論文を執筆できるようになることを目標とする。最終的には、これまでの学説を検討した上で、受講生自らが学術的に意義のある自説を展開できるように指導を行う。</p> <p>(16 鷺尾 友春) アメリカの政治・経済・対外関係を個別事例ごとに、ケース・スタディー的に整理し、研究する。アメリカ政府の行動分析の解明を試みる。各受講生が選定した修士論文テーマの内容に応じて、研究指導を行う。</p> <p>(17 Lee, Eun Ja) 「研究演習Ⅰ」に引き続き、State Ideology, Religious Culture, Assimilationをキーワードに演習を行う。本演習を通じて学ぶゴールは、修士論文に向けての準備から完成までの過程である。それは、論文執筆にあたっての必須概念、理論とその枠組み、そして、critical thinkingの鍛錬を通じて先行文献への議論の構築などを学んでいくことである。本演習では、修士論文を完成させる。</p> <p>(18 王 昱) 「研究演習Ⅰ」に引き続き、財務会計理論、国際会計基準を学習するとともに、修士論文の書き方、文献の収集方法、研究方法などにおける全般説明をする。各受講生が選定した修士論文テーマの内容に応じて、研究の実践、指導を行う。</p> <p>(19 大石 太郎) 人文地理学的な地域研究の研究指導を行う。受講生がそれぞれの研究の進捗状況を報告し、修士論文の完成度を高める。</p> <p>(20 楠 綾子) 外交史、安全保障分野で、受講者が設定した修士論文のテーマに沿って、先行研究の分析や史料の収集方法、読み方の指導、および論文の書き方について指導する。</p> <p>(21 重政 公一) 「研究演習Ⅰ」で取り上げたASEANに関わる内容から履修学生の関心のあるテーマを深く掘り下げ、主として国際関係論のアプローチ(歴史、理論、比較)、とりわけリアリズム、リベラリズム、英国学派、コンストラクティビズムの概念と内容を検討し、ASEANの様々な対内、対外関係を分析する道具として活用し、理解を深め、修士論文に向けた研究指導を行う。</p> <p>(22 志甫 啓) 「研究演習Ⅰ」に引き続き、国際的な人の移動研究、労働経済、移民・外国人政策をキーワードに演習を行う。本演習では、「研究演習Ⅰ」での学習・リサーチ成果に基づく修士論文の執筆を支援する。まず、二本目のリサーチペーパーの報告をした後、二本のリサーチペーパーを束ねるための修士論文作成ガイダンスを実施する。上記リサーチペーパーのリバイス、サーベイペーパーの追加作成を経て、春学期の終わりに修士論文アウトラインを報告する。秋学期の開始とともに修士論文ドラフトを報告し、未完部分の洗出し・執筆を進め、修士論文を完成させる。</p> <p>(23 尹 盛熙) 「研究演習Ⅰ」に引き続き、文化・言語関連のテーマの研究と論文執筆において指導を行う。参加者は各自、研究演習Ⅰで選んだテーマとその関連分野のリサーチを進め、独自の問題設定を行い、論文としてまとめる。文献を輪読する作業とともに、中間報告で成果を確認し、発表と質疑応答、討論などを通して分析の精度を上げていく。</p> <p>(24 長友 淳) 「研究演習Ⅰ」に継続して、文化人類学および社会学の学問領域における学生が設定した研究テーマに関して、研究の実践・指導を行い、論文指導を行う。本演習の前半は、フィールドワークの進捗状況を見ながら、追加調査の必要性がある場合は、引き続きフィールドワークを実施し、フィールドワークが終了次第、論文執筆を行う。論文執筆中、教員と学生は綿密に連絡を取り、執筆の進行状況や問題点などを話し合い計画的な執筆を行うとともに、内容的に充実した専門性の高い論文執筆を目指す。</p>	

授 業 科 目 の 概 要		
(国際学研究科国際学専攻 博士課程後期課程)		
授業科目の名称	講義等の内容	備考
(研究指導)	<p>(概要) これまでに達成した研究成果をもとに、博士論文作成を目標とした研究指導を行う。当該分野に関する研究の展望、研究目的、課題、方法などの検討を進める。後期課程博士学位取得プロセス<モデル>にしたがって、各自の研究発表や発表を巡る討論など、演習を通じて学生の主体的な取り組みを導いていく。</p> <p>(1 伊藤 正一) 研究指導は、まず、中国経済を中心に、受講生が博士論文の対象として関心をもつテーマについて文献を読み、理解し、まとめる作業を行う。その中で、受講生が、これまでの研究で明らかになっていないことを明らかにし、自らのオリジナリティとなるものは何かを考える。これと並行して、博士論文の構成を考えていく。次に、博士論文を構成するそれぞれの章を作成し、国内の学会、国際会議などで発表し、発表で得られたコメントを参考に章となる論文を改善し、査読付専門雑誌などに投稿していく。これらの過程を通じて、博士論文を作成、完成していく。</p> <p>(2 榎本 悟) 経営戦略を研究領域としており、とりわけ企業の競争優位性(competitive advantage)の獲得・維持・発展というテーマで理論的な研究を深めるとともに、今日、世界各地で繰り広げられている各国企業の競争の状況を事実として取り上げ、理論研究と実証研究の総合的成果としての論文指導を行う。</p> <p>(3 高阪 章) 現代の国際経済およびアジア太平洋経済の成長と循環、また地域統合などに関する諸課題についての研究指導を行う。これらの諸課題は、経済のみならず、国際・地域社会の文化・社会・政治などと緊密な相互依存関係にある。指導に当たっては、専門分野の厳密性を維持しながらも、機会を捉えて他分野への理解や非専門家に対する対話力を育成する。博士論文作成の過程で、内外学会等に参加・報告させるなど、オンザジョブトレーニングを積極的に行う。</p> <p>(4 櫻田 大造) 第二次世界大戦以降のカナダ外交政策と外交史について研究指導を行う。主要な外交事例を邦語と英語の文献によって理解してから、博士論文にふさわしいトピックを定め、十分なりサーチを経て、英語または日本語で学術論文にまとめていく。その間、日本カナダ学会、日本国際政治学会などの学会誌に投稿して、査読の評価を得た論文も発表する。なお、主なカナダ外交政策論に関する理論的視座についても議論を経て把握することで、史的アプローチと定性的理論的アプローチのどちらかの手法で博士論文を完成させていく。</p> <p>(5 丸楠 恭一) 修士論文の執筆過程で修得した、研究の方法、研究課題や目的の設定、先行研究の整理とクリティカル・リーディング、文献リストの作成、アウトラインの作成などに関する基本的な方法・技法などを高度に発展させながら、政治学及びその周辺領域分野(特に、政治社会学分野)の博士論文の執筆に関する指導を行う。具体的には、既存研究を踏まえての問題発見や独自知見の構築に関する方法に重点をおき、学会発表、単著論文作成を通じた実践的な指導を実施する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要		
(国際学研究科国際学専攻 博士課程後期課程)		
授業科目の名称	講義等の内容	備考
(研究指導)	<p>(6 杉山 直人) アメリカ南部と20世紀南部小説についての研究が「研究指導」の中核である。最近の南部は、かつての「特異性」を失いつつあると言われている。1980年代以降、経済的社会的地位向上がめざましく、そのため南部小説も性格を変えつつある、というのである。しかし、先のアメリカ大統領選挙で一致してオバマに反対したように、「過去」にとらわれた南部の体質は完全に変わったわけではないようである。21世紀に入って転換点を迎えた南部社会を念頭に置きながら、幅広く19世紀から20世紀南部小説を研究する。</p> <p>(7 Tsu, Timothy Yun Hui) 19世紀から今日に至るまでの日中関係における社会と文化的側面に焦点を絞る。一次資料を吟味して新しい視点を発見し、そして従来の研究を踏まえながらそれを批判することを目的とする。日本語、英語、そして中国語の文献を広く網羅し、その精読を通じて、綿密な基礎研究を行い、大胆な個人見解を打ち出すことを学生に奨励する。</p> <p>(8 平岩 俊司) 朝鮮半島をめぐる政治、外交、国際関係をテーマとする博士論文の執筆を目指す。その際、日本の学会動向のみならず、米国、韓国、中国、など関連する外国の学会動向も十分意識し、研究のオリジナリティが出せるよう準備する。その過程で、各種関連学会での報告、学会誌への投稿などを通じて博士論文の完成を目指す。</p> <p>(9 吉村 祥子) 国際法・国際機構論に関連し、学生自らが設定したテーマに基づいた学位論文執筆に向けた指導を行う。博士論文は、単にこれまでなされてきた研究をまとめるのではなく、従来の学説を俯瞰しつつも執筆者のオリジナリティを付することが重要である。そのため、まずテーマの妥当性や先行研究について検討を行い、関連する幅広い分野でリサーチをし、文献リストを作成した後に、アウトラインを構築して執筆を行い、中間報告で方向性を確認する、といった指導を実施する。また、学会報告や学会誌等への掲載を目的とした論文執筆に向けた実践的な指導も行う。</p> <p>(10 宮田 由紀夫) 次の4つの段階で学生を指導する。(1)アメリカの産業組織論(市場構造、企業行動、経済成果の関係の分析)、科学技術・イノベーション政策、特許と反トラスト規制に関連する文献を講読する。(2)これらの過程から受講生の博士論文の研究テーマに合った産業・政策・特定企業の戦略を選び発表(オリジナルな分析でなく、文献サーベイで良い)を行う。(3)オリジナルな論文を作成し、学会で発表し査読雑誌への投稿する。(4)それらをもとに博士論文を作成する。</p>	